

# 北区の年次財務報告書

(平成28年度決算)

- 貸借対照表（バランスシート）
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



平成29年9月

東京都北区



## はじめに

現在の日本の景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、今後の動向は予断を許さない状況にあります。

北区では毎年、区の財政状況や、区を取り巻く現状を区民の皆さまに分かりやすくご理解いただくために、予算書・決算書に加え、ふるさと北区財政白書や企業会計手法の視点を取り入れた年次財務報告書などを作成しています。

北区における財務諸表の作成については、平成19年度決算から総務省方式改訂モデルにより、普通会計に関する財務諸表の作成に取り組み、平成20年度決算から一部事務組合・広域連合を含めた連結財務諸表を作成・公表しています。財務諸表では、資産や負債などのストック情報が一覧で表示されるとともに、減価償却費などを含むコスト情報が明らかになります。これにより区民の皆さまへの説明責任を一層果たしていくとともに、より効率的・効果的な区政運営を実現することが可能になります。

本年も、より多くの方にご理解いただける内容となるよう、各指標の分析などに工夫を加え、平成28年度決算について、連結財務諸表を作成しました。本冊子をご一読いただき、北区政をより身近に感じていただければ幸いです。

国は地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を踏まえた新たな統一的基準による財務書類等の作成を要請しました。北区においては、平成29年度から新基準による日々仕訳を導入し、平成29年度決算の公表に向けて、全力で取組みを進めているところです。新たな公会計制度が「区民とともに」という北区の基本姿勢を推進するにあたり、より効果的な手段となるよう、着実に準備を進めてまいります。



## ◎ 目 次

I. 公会計整備の意義	1
1. 財務書類整備の目的	1
2. 財務書類整備の効果	1
3. 財務諸表とは	2
4. 他の地方公共団体における作成状況	2
5. 北区の財務諸表	2
II. 財務諸表作成における基本的事項	3
1. 作成方針	3
2. 財務諸表の関係	6
III. 連結会計財務書類の要旨	7
1. 貸借対照表（バランスシート）	7
2. 行政コスト計算書	8
3. 純資産変動計算書	9
4. 資金収支計算書	10
IV. 指標による分析	11
1. 資産形成度	11
2. 世代間公平性	12
3. 持続可能性（健全性）	13
4. 効率性	15
5. 弾力性	16
6. 自律性	16
V. 付表	17
連結財務諸表	17
連結貸借対照表（バランスシート）	17
連結行政コスト計算書	18
連結純資産変動計算書	20
連結資金収支計算書	21
普通会計財務諸表	22
普通会計貸借対照表（バランスシート）	22
普通会計行政コスト計算書	23
普通会計純資産変動計算書	24
普通会計資金収支計算書	25
有形固定資産明細表（平成28年度）	26
売却可能資産明細表（平成28年度）	27
連結財務諸表内訳表	28
連結貸借対照表（バランスシート）内訳表	28
連結行政コスト計算書内訳表	30
連結純資産変動計算書内訳表	34
連結資金収支計算書内訳表	36

VI. <参考編1>	
北区の決算状況と課題（平成28年度普通会計決算）	38
◎ 歳入に占める特別区税の割合の推移	38
◎ 歳入の構成の推移	39
◎ 特別区債残高及び基金残高の推移	40
◎ 性質別歳出の推移	41
◎ 実質収支比率、経常収支比率の推移	42
◎ 実質的な義務的経費に要する一般財源負担額の推移	43
VII. <参考編2>	
北区の財政健全化判断比率の状況（平成28年度決算）	44

# I. 公会計整備の意義

## 1. 財務書類整備の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に独自性を発揮しながらも責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そのような経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となります。財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

### (1) 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した税財源をもとに行政活動を行っており、その運営について住民や議会に対する説明責任を有しています。財務書類の作成・公表を進めることによって、財政の透明性を更に高め、その責任をより一層適切に果たすことが可能となります。

### (2) 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を進めることができます。

## 2. 財務書類整備の効果

発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

### (2) 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

バランスシート（貸借対照表）を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。

### (3) 連結ベースでの財務状況の把握

地方公共団体とその関係団体の財務諸表を統合した連結財務諸表を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況やその財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

### 3. 財務諸表とは

財務諸表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを指し、それぞれが以下の状況を表します。

- (1) 貸借対照表（バランスシート）：その年度末における資産保有状況と財源調達状況
- (2) 行政コスト計算書：その年度内における資産形成を伴わない行政活動の費用と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書：その年度内における純資産の変動状況
- (4) 資金収支計算書：その年度内における現金等の資金の流れの状況

### 4. 他の地方公共団体における作成状況

総務省は原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請しています。ただし、日々仕訳方式（取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法）を採用する場合は、平成30年度までの作成が認められています。平成29年3月31日時点で、全団体の98.8%にあたる1,767団体が要請期間内の作成予定となっています。

◆統一的な基準による財務書類作成状況

（単位：団体）

整備状況	都道府県	市区町村		合計	
		指定都市	指定都市を除く市区町村		
平成29年度まで	45 ( 95.7%)	1,722 ( 98.9%)	20 ( 100.0%)	1,702 ( 98.9%)	1,767 ( 98.8%)
平成30年度以降	2 ( 4.3%)	19 ( 1.1%)	0 ( 0.0%)	19 ( 1.1%)	21 ( 1.2%)
作成予定なし	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
合計	47 ( 100.0%)	1,741 ( 100.0%)	20 ( 100.0%)	1,721 ( 100.0%)	1,788 ( 100.0%)

※出典：統一的な基準による財務書類の整備予定等調査

※調査日：平成29年3月31日

※「平成29年度までに作成する団体」とは、平成28年度までの決算に係る財務書類を日々仕訳又は期末一括仕訳により作成する団体及び平成29年度決算から財務書類を日々仕訳により作成する団体です。

### 5. 北区の財務諸表

北区では、平成12年度以降、区財政の状況を区民の皆さまにご理解いただくため、総務省モデルにより「北区のバランスシート」を作成し、公表してきました。平成18年度に国から示された公会計制度改革の方針を踏まえ、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。また、平成20年度決算からは一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースによる財務諸表を作成しています。

平成28年度決算も引き続き改革の趣旨を踏まえて連結ベースによる財務諸表を作成し、解説・分析を行いました。

なお、平成29年度から統一的な基準による日々仕訳を導入し、新基準による財務書類の作成準備を進めています。平成29年度決算の公表に向けて、固定資産台帳の内容精査や新基準による財務書類の活用方法の検討を行います。



## II. 財務諸表作成における基本的事項

### 1. 作成方針

#### (1) 共通の作成方針

##### ○作成根拠

貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務諸表や連結財務諸表内訳表は、平成19年10月に総務省により示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

#### (2) 普通会計（※）の作成方針

##### ○対象年度

作成基準日は、各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

##### ○作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金などの一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

##### ○有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではありませんので、有形固定資産として計上していません。

##### ○減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の新地方公会計制度実務研究会報告書（平成18年5月）に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

【有形固定資産の耐用年数】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	ア 街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8) その他	25	エ 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2) その他	25	7 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
5 農林水産業費		(3) 河川	49	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	48	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	49	9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10 その他	25

#### ○売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産としています。

売却可能価額の算定方法は、平成26年1月1日を基準日とする路線価により行っています。

取得価額が不明な物件は、帳簿価額を売却可能価額と同額としています。

#### ○未収金・長期延滞債権

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出計算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金または長期延滞債権として計上しています。そのうち、回収不能見込額は、収入未済額に以下の式で算出した実績率をかけて積算しています。

- ・過去5年間の『不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）』

#### ○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。これは、地方公共団体財政健全化法における算定と同様の方法で行っています。

平成19年度決算分から公営事業会計の職員分も普通会計に含めて計上しています。

#### ○行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

#### ○行政コスト計算書における経常コストの範囲

当該年度の区民の皆さまに提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入金等、減価償却費、回収不能見込計上額などの非現金支出も加えて計上しています。

※ 普通会計とは、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能になるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

### (3) 連結会計の作成方針

#### ○対象会計範囲

北区の連結対象会計範囲には、普通会計、公営企業会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクター等が含まれています。

各会計及び団体が作成している財務諸表については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表上の勘定科目に組み替えています。

#### ◆連結団体一覧

区分	名称	連結	資本金等(千円)	出資割合(%)
普通会計	普通会計	○		
公営企業会計	介護サービス事業会計	○		
	駐車場事業会計	○		
公営事業会計	国民健康保険事業会計	○		
	介護保険会計	○		
	後期高齢者医療会計	○		
一部事務組合・ 広域連合(※1)	特別区人事・厚生事務組合	○	166,437	4.52
	東京二十三区清掃一部事務組合	○	1,096,541	3.487
	東京都後期高齢者医療広域連合	○	7,302,312	2.802
	特別区競馬組合	○	-	按分率1/23
地方三公社	北区土地開発公社	○	10,000	100.0
第三セクター等 (※2)	(公財)北区文化振興財団	○	3,000	100.0
	(社福)北区社会福祉事業団	○	5,000	100.0
	(一財)東京城北勤労者サービスセンター(※3)	○	3,000	33.3
	(公財)北区体育協会	○	50,000	35.7

※1 規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。また、一部の団体は統一的な基準による財務書類を作成しているため、連結にあたっては前年度数値を参考にした仮定計算により、総務省方式改訂モデルの勘定科目に組み替えています。

※2 出資比率50%以上の法人はすべて連結対象とします。また、出資比率25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とします。

※3 平成25年4月1日より、(一財)荒川区勤労者サービスセンターが合併しました。北区・豊島区・荒川区の出資割合に応じた比例連結の考え方を採用しています。

#### ○連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資(受入)、繰出(繰入)等の内部取引は相殺消去します。

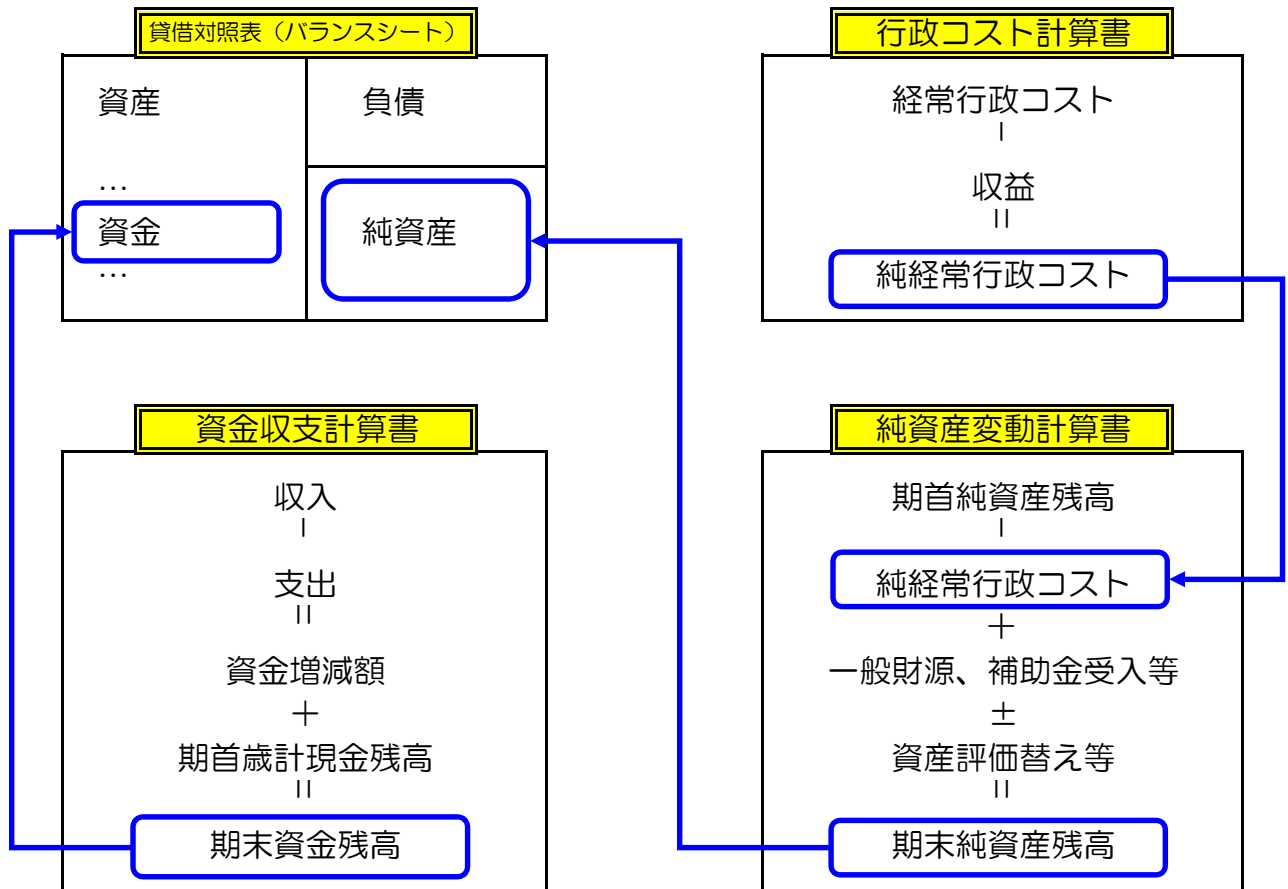
#### ○資金の範囲

普通会計の資金収支計算書においては、歳計現金のみを資金としていますが、連結ベースでは区の財政調整基金及び減債基金も含めて資金としています。

#### ○その他

介護サービス事業会計には、その性質上、公営事業会計に属するものが一部含まれています。行政コスト計算書の公営事業会計の退職手当引当金繰入等及び賞与引当金繰入等は普通会計で計上しています。

## 2. 財務諸表の関係



### 《関連の具体例》

それぞれの財務諸表は、次のように関連しています。

#### 【例1】有形固定資産を取得した場合

- 貸借対照表 (バランスシート)・・・資産の部 (公共資産：有形固定資産) に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・減価償却費という新たなコストの発生
- 資金収支計算書・・・・・・公共資産整備収支の部の支出に計上

#### 【例2】地方債を発行した場合

- 貸借対照表 (バランスシート)・・・負債の部 (固定負債：地方債) に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・支払利息という新たなコストの発生
- 資金収支計算書・・・・・・公共資産整備収支の部等の収入に計上

### Ⅲ. 連結会計財務書類の要旨

#### 1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは区が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

【連結貸借対照表（バランスシート）の要旨】

（単位：百万円）

【資産の部】	平成27年度	平成28年度	増減	【負債の部】	平成27年度	平成28年度	増減
1.公共資産	406,208	413,969	7,761	1.固定負債	38,019	41,334	3,315
(1)有形固定資産	393,854	403,803	9,949	(1)地方公共団体地方債	22,541	24,522	1,981
(2)無形固定資産	20	20	0	(2)関係団体地方債	1,294	1,340	46
(3)売却可能資産	12,334	10,146	△ 2,188	(3)長期未払金	3	31	28
2.投資等	44,325	43,159	△ 1,166	(4)引当金	14,176	15,437	1,261
(1)投資及び出資金	555	546	△ 9	うち、退職手当等引当金	14,176	15,437	1,261
(2)貸付金	134	111	△ 23	うち、その他の引当金	0	0	0
(3)基金等	41,859	40,819	△ 1,040	(5)その他	5	4	△ 1
(4)長期延滞債権	2,660	2,502	△ 158	2.流動負債	8,135	7,328	△ 807
(5)その他	26	23	△ 3	(1)翌年度償還予定地方債	3,431	3,351	△ 80
(6)回収不能見込額	△ 909	△ 842	67	①地方公共団体	3,303	3,241	△ 62
3.流動資産	31,281	31,621	340	②関係団体	128	110	△ 18
(1)資金	29,302	29,494	192	(2)短期借入金	1	0	△ 1
(2)未収金	2,563	2,646	83	(3)未払金	375	465	90
(3)販売用不動産	0	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	2,938	2,058	△ 880
(4)その他	245	274	29	(5)賞与引当金	1,366	1,416	50
(5)回収不能見込額	△ 829	△ 793	36	(6)その他	24	38	14
4.繰延勘定	1	0	△ 1	負債合計	46,154	48,662	2,508
資産合計	481,815	488,749	6,934	【純資産の部】			
				純資産合計	435,661	440,087	4,426
				負債及び純資産合計	481,815	488,749	6,934

#### ◆連結貸借対照表（バランスシート）項目の対前年度増減等

○平成28年度末資産の総額は4,887億円で、前年度比で69億円の増加となりました。

○資産の内訳は、公共資産が4,140億円、投資等が431億円、流動資産が316億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

○有形固定資産の増加の主な要因は、公園やシルバーピア等の整備のための滝野川三丁目国有地の取得や学校の改築、赤羽体育館の建設によるものです。

○売却可能資産の減少の主な要因は、旧西浮間小学校を公共用財産に用途変更したことによるものです。

○投資等の減少の主な要因は、学校改築事業の事業量の増に伴い学校改築基金の取崩し額が増加したことなどにより、基金等が減少したことによるものです。

○負債は固定負債が413億円、流動負債が73億円の総額486億円であり、前年度に対して25億円増加しています。地方債発行額が償還額を上回ったことなどによる固定負債の増加が主な要因です。

○純資産の総額は4,401億円で、前年度に対して44億円増加しています。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

【連結行政コスト計算書の要旨】

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	217,256	100.0%	225,473	100.0%	8,217
1.人にかかるコスト	23,111	10.6%	27,131	12.0%	4,020
（1）人件費	23,094	10.6%	22,941	10.2%	△ 153
（2）退職手当引当金繰入等	△ 1,348	-0.6%	2,779	1.2%	4,127
（3）賞与引当金繰入等	1,365	0.6%	1,411	0.6%	46
2.物にかかるコスト	36,670	16.9%	37,708	16.7%	1,038
（1）物件費	25,504	11.7%	26,477	11.7%	973
（2）維持補修費	1,732	0.8%	1,840	0.8%	108
（3）減価償却費	9,434	4.4%	9,391	4.2%	△ 43
3.移転支出的なコスト	154,333	71.0%	157,038	69.7%	2,705
（1）社会保障給付	127,596	58.7%	129,625	57.5%	2,029
（2）補助金等	24,927	11.5%	24,753	11.0%	△ 174
（3）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
（4）公共資産整備補助金等	1,810	0.8%	2,660	1.2%	850
4.その他のコスト	3,142	1.5%	3,596	1.6%	454
（1）支払利息	315	0.2%	255	0.1%	△ 60
（2）回収不能見込額	600	0.3%	701	0.3%	101
（3）その他の行政コスト	2,227	1.0%	2,640	1.2%	413
【経常収益】	72,007		73,137		1,130
1.使用料・手数料	3,970		4,072		102
2.分担金・負担金・寄付金	47,043		46,896		△ 147
3.保険料	17,877		18,207		330
4.事業収益	2,677		3,455		778
5.その他行政サービス収入	440		507		67
6.他会計補助金等	0		0		0
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	145,249		152,336		7,087

### ◆連結行政コスト計算書項目の対前年度増減等

○経常行政コストは前年度に比べて82億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ40億円の増加、物にかかるコストが10億円の増加、移転支出的なコストが27億円の増加となっています。

○人にかかるコスト40億円の増加の主な要因は、退職金支給率の段階的引下げが終了したことにより退職手当引当金繰入等がプラスに転じたことによるものです。

○移転支出的なコスト27億円の増加の主な要因は、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数の増や後期高齢者広域連合の給付費の増などにより社会保障給付費が増となったことによるものです。

○経常収益は前年度に比べて11億円増加しています。その主な要因は、公有地取得事業の進捗等により、土地開発公社において事業収益が増となったことによるものです。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表（バランスシート）の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

【連結純資産変動計算書の要旨】

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	増減
期首純資産残高	423,424	435,661	-
純経常行政コスト	△ 145,249	△ 152,336	△ 7,087
財源調達			
地方税	27,226	27,956	730
地方交付税	0	0	0
経常補助金	64,121	67,244	3,123
建設補助金	3,864	2,743	△ 1,121
その他	61,722	60,428	△ 1,294
災害復旧事業費	△ 18	0	18
公共資産除売却損益	216	16	△ 200
収益事業純損失	0	0	0
資産評価替え・無償受入	△ 14	374	388
その他	369	△ 1,999	△ 2,368
期末純資産残高	435,661	440,087	4,426

#### ◆連結純資産変動計算書項目の対前年度増減等

- 平成28年度の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が4,401億円となり、1年間で44億円増加しました。これは、地方税や経常補助金などの財源調達が、純経常行政コストを上回ったことによるものです。
- 経常補助金は、普通会計のほか、介護保険会計、後期高齢者医療広域連合で増となっています。
- 財源調達のうち、都区財政調整交付金を始めとしたその他財源は、対前年度比で13億円の減少となりました。これは、地方消費税交付金や、都税と連動した各種交付金が減となったことなどによるものです。
- その他が対前年度比で24億円減少しているのは、二十三区清掃一部事務組合などの一部事務組合・広域連合において、統一的な基準による財務書類の作成にあたって資産の評価方法を変更したことによるものです。

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

### 【連結資金収支計算書の要旨】

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	増減
1.経常的収支	14,791	15,633	842
2.公共資産整備収支	△ 7,107	△ 9,719	△ 2,612
3.投資・財務的収支	△ 6,312	△ 5,681	631
当期歳計現金増減額	1,372	233	△ 1,139
期首歳計現金残高	27,920	29,302	1,382
経費負担割合変更に伴う差額	10	△ 41	△ 51
期末歳計現金残高	29,302	29,494	192
（基礎的財政収支）			
収入総額	239,351	242,651	3,300
地方債発行額	△ 3,472	△ 5,122	△ 1,650
財調基金等取崩額	0	0	0
支出総額	△ 237,979	△ 242,419	△ 4,440
地方債元利償還額	4,087	3,390	△ 697
財調基金等積立額	0	0	0
基礎的財政収支	1,987	△ 1,500	△ 3,487

### ◆連結資金収支計算書項目の対前年度増減等

○平成28年度の基礎的財政収支は、15億円のマイナスになっています。

※『Ⅳ. 指標による分析（P14）』において、詳しく説明します。

○経常的収支額は、156億円のプラスとなっています。対前年度比で8億円増加したのは、普通会計において保育所待機児童解消対策に伴う社会保障給付費の増などにより支出が増加したものの、後期高齢者医療広域連合などの連結団体の経常的収支が増加したことによるものです。

○公共資産整備収支額は、滝野川三丁目国有地の取得や学校改築などの投資的経費の支出が、国・都補助金や地方債発行額などの収入を上回ったため、97億円のマイナスとなっています。この収支がマイナスとなっている分は、経常的収支である一般財源で賄われたことを意味します。対前年度比で26億円減少したのは、普通会計において投資的経費の支出が増加したことが影響しています。

○投資・財務的収支額は、基金積立額や地方債償還額などの支出が、貸付金回収額などの収入を上回ったため、57億円のマイナスとなっています。対前年度比で6億円増加したのは、満期一括償還の終了により地方債償還額が減少したことが影響しています。



## IV. 指標による分析

地方公共団体の財務書類の利用者としては、広く区民の皆さま、議会、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられますが、地方公共団体としての北区の説明責任は、第一義的に区民の皆さまに対して果たされるべきものであることから、その視点に基づく分析が必要となります。

以下では、その視点ごとに、①資産形成度 ②世代間公平性 ③持続可能性（健全性） ④効率性 ⑤弾力性 ⑥自律性 に着目して分析を行っていきます。

### 1. 資産形成度

区民の視点：現在の資産はどのくらいあるのか

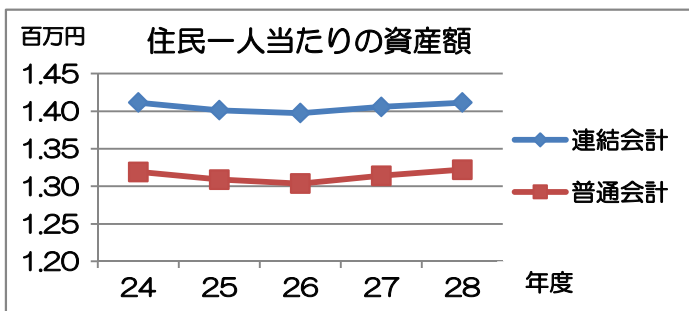
#### (1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{北区の総人口}$$

◆住民一人当たりの資産額（単位：百万円）

年度	24	25	26	27	28
連結会計	1.41	1.40	1.40	1.41	1.41
普通会計	1.32	1.31	1.30	1.31	1.32

※各年度の3月31日の北区住民基本台帳人口（日本人人口と外国人人口の合計）により算出しています。



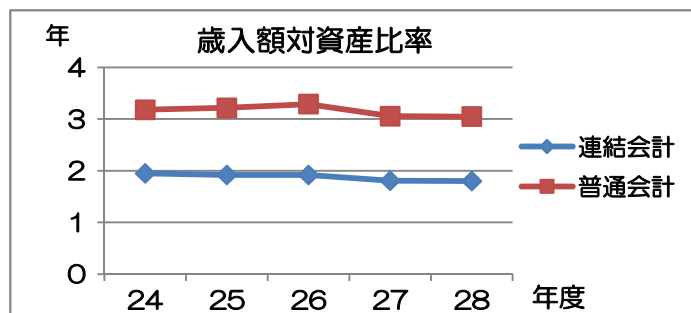
資産合計や人口については毎年多少の変動はありますが、住民一人当たりの資産額は連結会計ベースで約140万円程度とほぼ横ばいで推移しています。

#### (2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

◆歳入額対資産比率（単位：年）

年度	24	25	26	27	28
連結会計	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8
普通会計	3.2	3.2	3.3	3.1	3.0



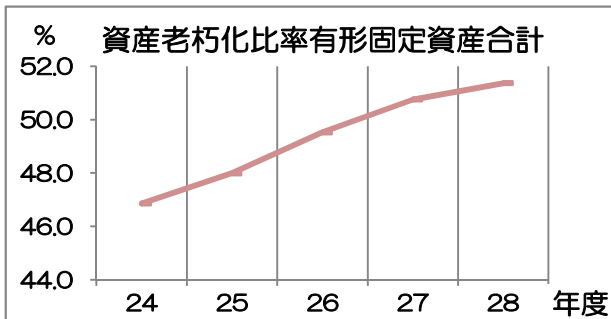
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

### (3) 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$$

#### ◆資産老朽化比率 (単位：%)

年度	24	25	26	27	28
①生活インフラ・国土保全	40.3	41.6	43.4	44.7	46.0
②教 育	35.7	36.4	37.7	38.5	38.5
③福 祉	61.1	63.5	66.4	68.3	70.5
④環境衛生	52.6	54.7	56.7	58.7	61.4
⑤産業振興	90.9	94.4	97.5	98.9	99.0
⑥消 防	79.8	76.6	75.8	76.6	77.1
⑦総 務	63.9	65.2	65.0	67.1	68.5
有形固定資産合計	46.9	48.0	49.5	50.8	51.4



資産老朽化比率は普通会計の公共資産について積算しています。この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

平成28年度の資産老朽化比率は、前年度より0.6ポイント増の51.4%となり、建物の老朽化が進んでいることがわかります。

## 2. 世代間公平性

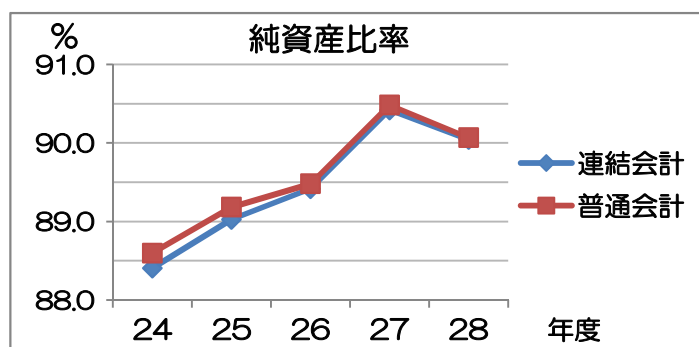
区民の視点 : 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

#### ◆純資産比率 (単位：%)

年度	24	25	26	27	28
連結会計	88.4	89.0	89.4	90.4	90.0
普通会計	88.6	89.2	89.5	90.5	90.1



行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産比率が高くなれば借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

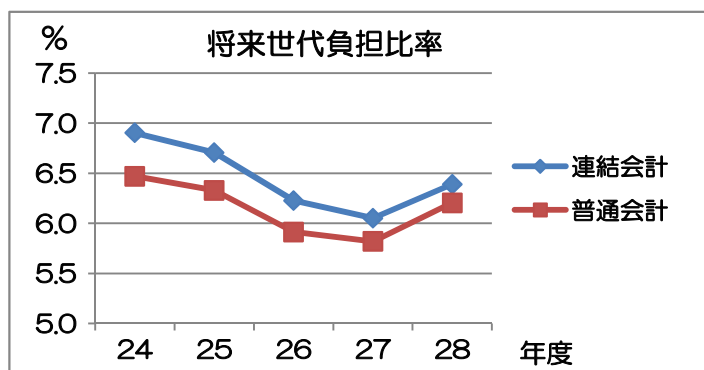
平成28年度の純資産比率は、純資産が増加したものの、地方債発行額の増などにより負債も増加したため、普通会計・連結会計ともに前年度比0.4ポイント減となりました。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = \frac{\text{（地方債残高＋未払金）}}{\text{（公共資産＋投資等）}}$$

◆将来世代負担比率 (単位：%)

年度	24	25	26	27	28
連結会計	6.9	6.7	6.2	6.1	6.4
普通会計	6.5	6.3	5.9	5.8	6.2



社会資本等（公共資産＋投資等）の形成にあてた負債の割合をみることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

将来世代負担比率は6%前後で推移しており、平成28年度は、普通会計において地方債発行額が増えたため上昇しました。

3. 持続可能性（健全性）

区民の視点： 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

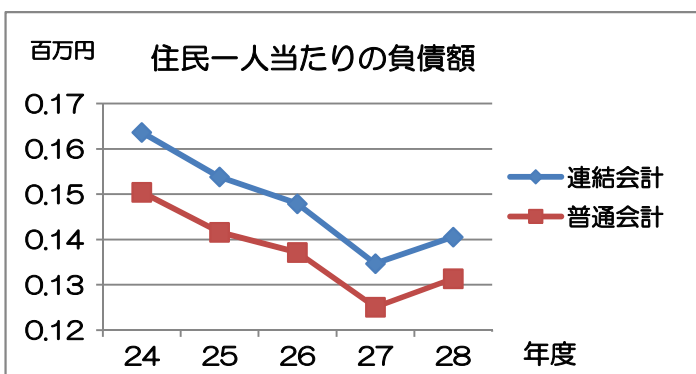
(1) 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債総額}}{\text{北区の総人口}}$$

◆住民一人当たりの負債額 (単位：百万円)

年度	24	25	26	27	28
連結会計	0.164	0.154	0.148	0.135	0.141
普通会計	0.150	0.142	0.137	0.125	0.131

※各年度の3月31日の北区住民基本台帳人口（日本人人口と外国人人口の合計）により計算しています。



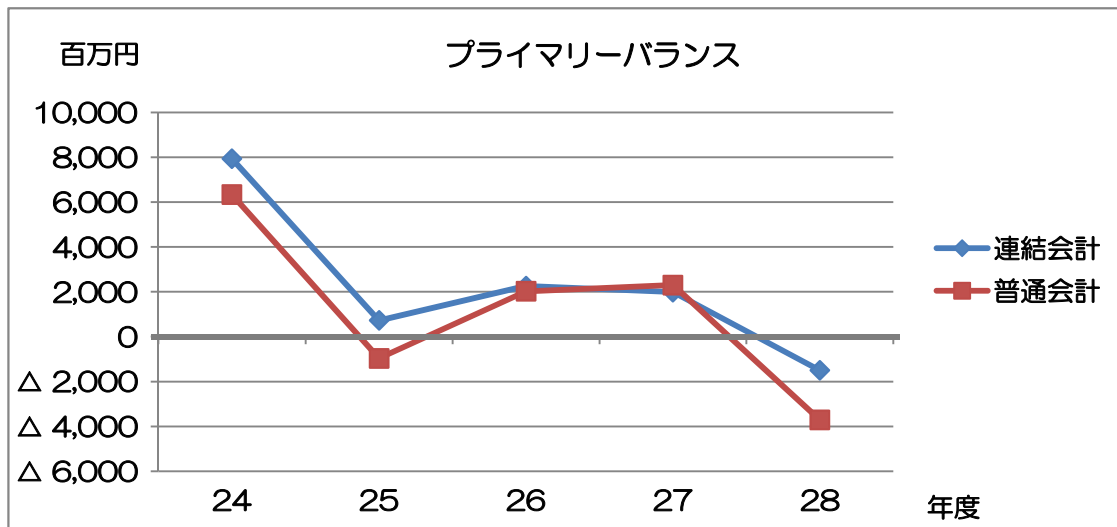
住民一人当たりの負債額は、普通会計において地方債残高が減少傾向にあったことにより年々圧縮が進んでいましたが、平成28年度は地方債発行額の増により増加しました。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支 = 収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額（※）－支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額（※）  
 ※ただし、この算式は普通会計の基礎的財政収支を算出する場合に用いられるもので、連結会計の値を算出する場合には、財政調整基金等の取崩額や積立額をあらかじめ控除する必要があります。

◆プライマリーバランス (単位：百万円)

年度	24	25	26	27	28
連結会計	7,930	724	2,255	1,987	△ 1,500
普通会計	6,334	△ 970	2,024	2,302	△ 3,717



プライマリーバランスとは、税収入等の歳入で社会保障費・公共事業費などの歳出が賅えているかを示す指標です。赤字になれば、借金や基金の取崩しなどを行い赤字を補填することとなります。

平成24年度は、普通会計において旧富士見中学校跡地売却収入が発生したことなどにより大きくプラスとなりました。平成25年度は普通会計がマイナスに転じたものの、平成26年度は、税収等の伸びや公共資産整備支出等の減などにより、連結会計・普通会計ともにプラスとなりました。平成27年度は、公共資産整備支出等が増加したものの、歳出の増に伴う国都補助金の増に加え、地方税の増や地方消費税交付金の増などにより支出総額の増を収入総額の増が上回ったため、引き続き連結会計・普通会計ともにプラスとなりました。

平成28年度は、地方税や都区財政調整交付金が増となったものの、地方消費税交付金や都税と連動した各種交付金が減となったことにより収入総額は微増にとどまりました。一方で、滝野川三丁目国有地の取得や学校改築事業の事業量の増、赤羽体育館の建設などで公共資産整備支出等が増加したことにより、支出総額が大幅に増加したため、連結会計・普通会計ともにマイナスとなりました。

景気変動の影響を受けやすい歳入構造の中、今後も伸びが見込まれる社会保障給付費や老朽化した施設の更新経費などに計画的かつ安定的に対応していくためには、区債や基金を計画的に活用していくことが重要であるといえます。

## 4. 効率性

区民の視点：行政サービスは効率的に提供されているか

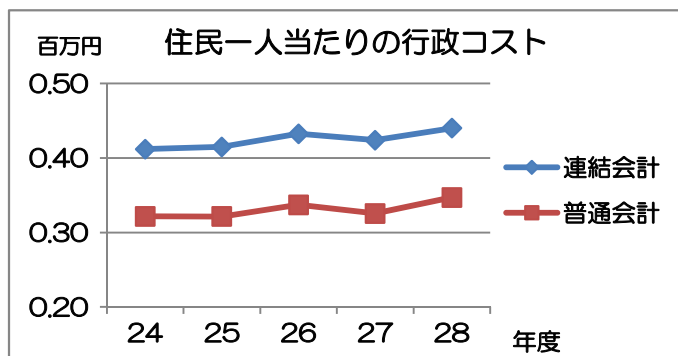
### (1) 住民一人当たりの行政コスト

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純経常費用（純経常行政コスト）}}{\text{北区の総人口}}$$

◆住民一人当たりの行政コスト（単位：百万円）

年度	24	25	26	27	28
連結会計	0.41	0.41	0.43	0.42	0.44
普通会計	0.32	0.32	0.34	0.33	0.35

※各年度の3月31日の北区住民基本台帳人口（日本人人口と外国人人口の合計）により計算しています。



人口は伸びているものの、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数の増により社会保障給付費が増加したことなどにより、住民一人当たりの行政コストは増加しました。

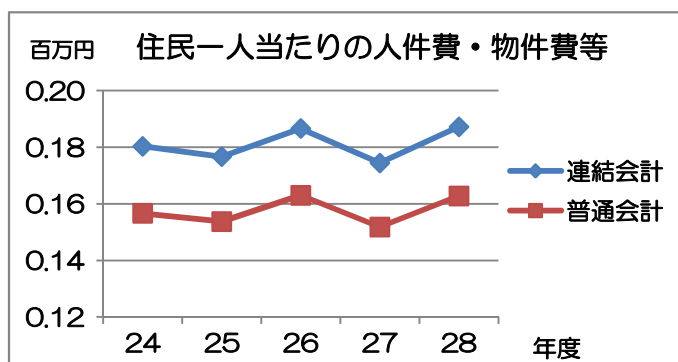
### (2) 住民一人当たりの人件費・物件費等

$$\text{住民一人当たりの人件費・物件費等} = \frac{\text{人件費・物件費等}}{\text{北区の総人口}}$$

◆住民一人当たりの人件費・物件費等（単位：百万円）

年度	24	25	26	27	28
連結会計	0.18	0.18	0.19	0.17	0.19
普通会計	0.16	0.15	0.16	0.15	0.16

※各年度の3月31日の北区住民基本台帳人口（日本人人口と外国人人口の合計）により計算しています。



人口は伸びているものの、退職金支給率の段階的引下げが終了したことにより退職手当引当金繰入金等がプラスに転じたことなどから、住民一人当たりの人件費・物件費等に係る行政コストは増加しました。

## 5. 弾力性

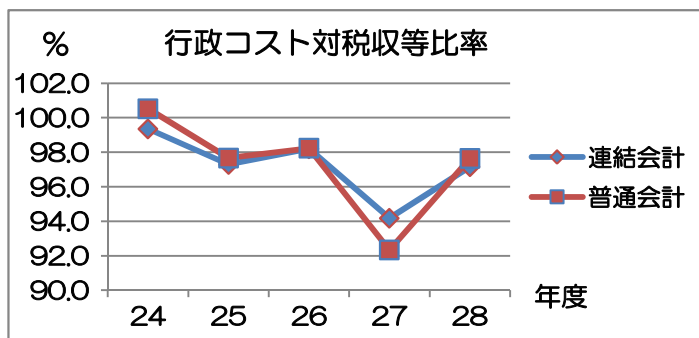
区民の視点：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

### (1) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等  
 ※税収等は地方税や補助金等受入などを合わせた額となります。

◆行政コスト対税収等比率 (単位：%)

年度	24	25	26	27	28
連結会計	99.4	97.3	98.2	94.2	97.2
普通会計	100.5	97.7	98.2	92.3	97.6



税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかを把握できます。この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いこととなります。

平成28年度は、純経常行政コストの伸び率に対し、税収等収入の伸び率が下回ったため、前年度に比べ数値は悪化しました。数値は依然として高い水準にあり、税収等だけでは追加的な資産形成余力に乏しいことがわかります。

## 6. 自律性

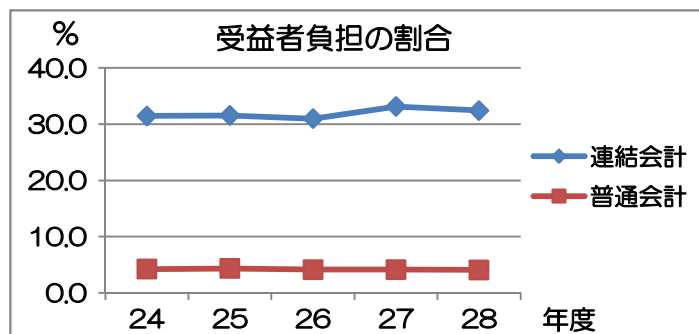
区民の視点：受益者負担の水準はどうなっているか

### (1) 受益者負担の割合

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常行政コスト

◆受益者負担の割合 (単位：%)

年度	24	25	26	27	28
連結会計	31.5	31.6	31.0	33.1	32.4
普通会計	4.2	4.3	4.2	4.1	4.1



普通会計では連結会計より受益者負担の割合が低いことがわかります。連結会計では、国民健康保険事業会計等の特別会計を含むため、保険料等による受益者負担の割合は高くなります。

# V. 付表 連結財務諸表

## 連結貸借対照表（バランスシート）

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	平成27年度	平成28年度	増減		平成27年度	平成28年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	208,600,324	214,523,088	5,922,764	①普通会計地方債	21,812,859	24,077,617	2,264,758
②教育	95,871,461	103,360,454	7,488,993	②公営事業地方債	727,771	444,273	△ 283,498
③福祉	29,174,601	28,839,177	△ 335,424	地方公共団体計	22,540,630	24,521,890	1,981,260
④環境衛生	24,883,433	22,073,796	△ 2,809,637	(2) 関係団体			
⑤産業振興	3,567,616	3,556,629	△ 10,987	①一部事務組合・広域連合地方債	1,293,531	1,340,270	46,739
⑥消防	3,223,607	3,254,597	30,990	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	28,373,865	28,033,684	△ 340,180	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	159,053	161,254	2,201	関係団体計	1,293,531	1,340,270	46,739
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	2,793	30,299	27,506
有形固定資産合計	393,853,960	403,802,678	9,948,719	(4) 引当金	14,176,464	15,437,293	1,260,829
(2) 無形固定資産	20,609	20,244	△ 365	（うち退職手当等引当金）	14,176,464	15,437,293	1,260,829
(3) 売却可能資産	12,334,076	10,145,929	△ 2,188,147	（うちその他の引当金）	0	0	0
公共資産合計	406,208,645	413,968,851	7,760,206	(5) その他	5,236	4,247	△ 989
2 投資等				固定負債合計	38,018,654	41,333,998	3,315,344
(1) 投資及び出資金	555,150	546,664	△ 8,486	2 流動負債			
(2) 貸付金	133,987	110,813	△ 23,174	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	41,859,415	40,818,716	△ 1,040,700	①地方公共団体	3,303,590	3,240,687	△ 62,903
(4) 長期延滞債権	2,659,607	2,501,843	△ 157,764	②関係団体	127,592	110,391	△ 17,201
(5) その他	26,017	23,179	△ 2,838	翌年度償還予定額計	3,431,182	3,351,078	△ 80,104
(6) 回収不能見込額	△ 909,345	△ 841,508	67,837	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	14	0	△ 14
投資等合計	44,324,831	43,159,708	△ 1,165,124	(3) 未払金	375,228	465,185	89,957
3 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	2,938,407	2,057,581	△ 880,826
(1) 資金	29,302,207	29,493,590	191,383	(5) 賞与引当金	1,366,318	1,415,964	49,646
(2) 未収金	2,563,081	2,645,819	82,738	(6) その他	24,168	38,249	14,080
(3) 販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	8,135,317	7,328,057	△ 807,260
(4) その他	245,137	274,471	29,335	負債合計	46,153,971	48,662,055	2,508,084
(5) 回収不能見込額	△ 829,249	△ 793,115	36,134	<b>[純資産の部]</b>			
流動資産合計	31,281,176	31,620,765	339,590	1 公共資産等整備国県補助金等	43,560,085	44,799,168	1,239,083
4 繰延勘定				2 公共資産等整備一般財源等	375,942,793	378,823,030	2,880,237
	88	0	△ 88	3 他団体及び民間出資分	62,893	62,803	△ 90
				4 その他一般財源等	13,302,417	13,325,944	23,527
				5 資産評価差額	2,792,581	3,076,325	283,744
				純資産合計	435,660,769	440,087,269	4,426,500
資産合計	481,814,740	488,749,324	6,934,584	負債及び純資産合計	481,814,740	488,749,324	6,934,584

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

【経常行政コスト】

	総額			(構成比率)			生活・ヘルパ・国土保全			教育			福祉			環境衛生			産業振興			
	平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減	
(1)人件費	23,093,986	22,940,689	△ 153,297	10.6%	10.2%	-0.4%	1,338,513	1,220,795	△ 117,718	2,984,150	3,676,184	722,034	9,388,566	9,264,836	△ 123,730	2,446,612	2,519,680	73,068	235,619	217,187	△ 18,432	
(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,348,157	2,779,075	4,127,232	-0.6%	1.2%	1.9%	△ 112,345	220,968	333,313	△ 161,784	309,850	471,634	△ 588,306	1,203,714	1,792,020	△ 158,558	376,359	534,897	△ 15,605	30,387	45,992	
(3)賞与引当金繰入額	1,364,721	1,411,200	46,479	0.6%	0.6%	0.0%	80,614	77,674	△ 2,940	1,759,803	224,278	48,475	557,709	554,104	△ 16,395	149,121	162,437	13,316	13,832	13,010	△ 822	
1 小計	23,110,550	27,130,963	4,020,413	10.6%	12.0%	1.4%	1,306,782	1,519,437	212,655	2,988,169	4,210,312	1,242,143	9,327,969	11,022,655	1,684,686	2,437,195	3,058,476	621,281	233,846	269,584	26,738	
(1)物件費	25,504,396	26,476,565	972,169	11.7%	11.7%	0.0%	1,955,963	2,000,543	44,580	6,445,308	6,744,332	299,024	5,764,433	6,503,686	739,253	4,660,773	4,960,096	299,323	284,722	338,091	53,369	
(2)維持補修費	1,731,711	1,840,404	108,693	0.8%	0.8%	0.0%	853,608	854,990	1,382	1,392	178,657	△ 18,735	65,723	71,659	5,936	586,741	551,873	△ 34,868	7,020	146	△ 6,874	
(3)減価償却費	9,434,145	9,391,024	△ 43,121	4.4%	4.2%	-0.2%	2,645,756	2,693,269	49,513	2,948,479	3,031,121	82,642	1,310,910	1,303,300	△ 7,610	871,002	938,034	65,032	247,750	16,781	△ 230,969	
小計	36,670,252	37,707,994	1,037,742	16.9%	16.7%	-0.2%	5,455,327	5,550,802	95,475	9,591,179	9,954,110	362,931	7,141,066	7,878,624	737,558	6,118,516	6,448,003	329,487	538,492	355,018	△ 184,474	
(1)社会保障給付	127,595,921	129,625,155	2,029,234	58.7%	57.5%	-1.2%	50,955	52,112	1,157	912,544	926,426	13,882	22,753,187	22,830,258	77,071	182,841	113,672	△ 69,169	531,933	419,905	△ 121,028	
(2)補助金等	24,927,866	24,752,663	△ 174,823	11.5%	11.0%	-0.5%	50,955	52,112	1,157	912,544	926,426	13,882	22,753,187	22,830,258	77,071	182,841	113,672	△ 69,169	531,933	419,905	△ 121,028	
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4)他団体への 公共資産価値補助金等	1,809,603	2,660,306	850,703	0.8%	1.2%	0.4%	512,118	447,881	△ 64,237	0	0	0	930,228	1,820,768	890,540	15,747	45,913	30,166	6,680	10,801	3,921	
小計	154,332,810	157,038,123	2,705,313	71.0%	69.6%	-1.4%	563,073	499,993	△ 63,080	1,457,821	1,450,300	△ 7,521	149,990,598	152,969,885	2,979,287	942,049	6,448,003	942,007	△ 42	538,813	421,706	△ 117,107
(1)支払利息	314,827	254,948	△ 59,879	0.2%	0.1%	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2)回収不能見込計上額	600,982	700,696	100,315	0.3%	0.3%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)その他行政コスト	2,226,843	2,640,234	413,391	1.0%	1.2%	0.2%	284,032	1,063,149	779,117	321	249	△ 72	1,930,065	1,560,196	△ 369,869	0	0	0	0	0	0	
小計	3,141,852	3,595,878	454,026	1.5%	1.6%	0.1%	284,032	1,063,149	779,117	321	249	△ 72	1,930,065	1,560,196	△ 369,869	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト a	217,255,464	225,472,959	8,217,495				7,609,214	8,633,381	1,024,167	14,017,490	15,614,972	1,597,482	168,399,698	173,431,380	5,031,682	9,497,760	10,448,486	950,726	1,312,151	1,037,308	△ 274,843	
(構成比率)							3.5%	3.8%	6.9%	6.5%	7.5%	7.6%	77.5%	76.9%	4.4%	4.6%	4.6%	0.6%	0.6%	0.5%		

【経常収益】

1 使用料・手数料	3,969,898	4,071,915	102,017				489,337	485,662	16,325	173,947	179,963	6,016	1,053,633	1,124,784	71,151	815,995	799,170	△ 16,825	4,837	5,234	397
2 分担金・負担金・寄附金	47,042,692	46,896,297	△ 146,395				8,012	9,733	1,721	1,082	2,110	1,028	46,245,438	46,132,029	△ 113,409	731,143	694,167	△ 36,976	1,069	1,255	186
3 保険	17,877,352	18,207,089	329,837										17,877,252	18,207,089	329,837						
4 事業収益	2,676,785	3,455,157	778,372				374,287	1,146,569	774,282	18,781	19,752	971	1,844,280	1,819,745	△ 24,535	357,091	377,195	20,104	19,727	19,865	138
5 その他特定行政サービス収入	440,079	506,354	66,275				151	60	△ 91	3,991	3,765	△ 216	408,816	476,061	67,245	155	0	△ 155	21,232	21,064	△ 168
6 他会計補助金等	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	72,006,706	73,136,812	1,130,106				851,787	1,644,024	792,237	197,791	205,590	7,799	67,429,419	67,759,707	330,288	1,904,384	1,870,532	△ 33,852	46,865	47,418	553
b/a	33.14%	32.44%	-0.71%				11.19%	19.04%	7.85%	1.41%	1.32%	-0.09%	40.04%	39.07%	-0.97%	20.05%	17.90%	-2.19%	3.57%	4.57%	1.00%
(差引)純経常行政コスト a-b	145,248,758	152,336,147	7,087,389				6,757,427	6,989,357	231,930	13,819,699	15,406,382	1,589,683	100,970,279	105,671,653	4,701,374	7,583,376	8,577,955	984,579	1,285,286	869,890	△ 275,396

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。





# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	435,660,769	43,560,085	375,942,793	62,893	13,302,417	2,792,581
純経常行政コスト	△ 152,336,147			△ 152,336,147		
一般財源						
地方税	27,955,768				27,955,768	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	60,427,649				60,427,649	
補助金等受入	69,987,301	2,742,936			67,244,365	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	16,160		0		16,160	
投資損失引当金戻入益	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	△ 5,870				△ 5,870	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			12,008,459		△ 12,008,459	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,217,719		1,217,719	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	6,086,172		△ 6,086,172	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,878,014		6,878,013	0
減価償却による財源増		△ 1,168,927	△ 8,235,207		9,404,134	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,496,027		△ 2,496,027	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	373,397					373,397
無償受贈資産受入	812					812
その他	△ 1,992,571	△ 334,927	△ 1,379,481	△ 90	△ 187,607	△ 90,466
期末純資産残高	440,087,269	44,799,168	378,823,030	62,803	13,325,944	3,076,325

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

1 経常的	収支の部		
	平成27年度	平成28年度	増減
人件費	26,730,294	26,703,050	△ 27,244
物件費	25,227,255	27,369,174	2,141,919
社会保障給付	127,595,921	129,625,155	2,029,234
補助金等	24,922,581	24,829,242	△ 93,339
支払利息	314,627	254,948	△ 59,679
その他支出	3,701,837	2,899,851	△ 801,986
支出合計	208,492,515	211,681,421	3,188,906
地方税	27,287,553	28,067,049	779,496
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	63,435,704	65,939,892	2,504,188
使用料・手数料	3,971,044	4,071,235	100,191
分担金・負担金・寄附金	47,031,603	46,968,133	△ 63,470
保険料	17,378,724	17,591,991	213,267
事業収入	2,515,901	3,349,259	833,358
諸収入	864,195	753,244	△ 110,951
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	900,078	923,892	23,814
その他収入	59,899,014	59,649,816	△ 249,198
収入合計	223,283,816	227,314,511	4,030,695
経常的収支額	14,791,301	15,633,090	841,789

2 公共資産整備	収支の部		
	平成27年度	平成28年度	増減
公共資産整備支出	13,548,162	18,477,846	4,929,684
公共資産整備補助金等支出	1,793,856	2,660,306	866,450
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	334,929	386,625	51,696
地方三公社公共資産整備支出	693,623	949,572	255,949
第三セクター等公共資産整備支出	7,020	3,665	△ 3,355
支出合計	16,377,590	22,478,014	6,100,424
国県補助金等	4,548,863	4,047,409	△ 501,454
地方債発行額	3,471,814	5,121,926	1,650,112
長期借入金借入額	143,120	0	△ 143,120
基金取崩額	635,741	3,178,698	2,542,957
その他収入	470,677	410,751	△ 59,926
収入合計	9,270,215	12,758,784	3,488,569
公共資産整備収支額	△ 7,107,375	△ 9,719,230	△ 2,611,855

3 投資・財務的	収支の部		
	平成27年度	平成28年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	2,004,600	2,003,100	△ 1,500
基金積立額	7,114,474	3,119,790	△ 3,994,684
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,772,535	3,134,547	△ 637,988
長期借入金返済額	216,955	0	△ 216,955
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	2	1,633	1,631
支出合計	13,108,566	8,259,071	△ 4,849,495
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	2,033,940	2,036,224	2,284
基金取崩額	34,909	6,368	△ 28,541
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
収益事業純収入	149,109	148,744	△ 365
公共資産等売却収入	3,932,293	158,460	△ 3,773,833
その他収入	646,404	228,125	△ 418,279
収入合計	6,796,655	2,577,920	△ 4,218,735
投資・財務的収支額	△ 6,311,911	△ 5,681,151	630,760

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度資金増減額	1,372,015	232,709	△ 1,139,306
期首資金残高	27,919,832	29,302,207	1,382,375
経費負担割合変更に伴う差額	10,360	△ 41,325	△ 51,685
期末資金残高	29,302,207	29,493,590	191,384

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	239,350,686	242,651,215	3,300,529 千円
地方債発行額	△ 3,471,814	△ 5,121,926	△ 1,650,112 千円
財政調整基金等取崩額	0	0	0 千円
支出総額	△ 237,978,671	△ 242,418,505	△ 4,439,834 千円
地方債元利償還額	4,087,162	3,389,495	△ 697,667 千円
財政調整基金等積立額	0	0	0 千円
基礎的財政収支	1,987,363	△ 1,499,722	△ 3,487,085 千円

※3 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

普通会計財務諸表

普通会計貸借対照表（バランスシート）  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,077,617
①生活インフラ・国土保全	213,213,839	(2) 長期未払金	
②教育	103,359,680	①物件の購入等	0
③福祉	27,843,847	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,206,339	③その他	0
⑤産業振興	3,556,629	長期未払金計	0
⑥消防	3,254,597	(3) 退職手当引当金	15,085,575
⑦総務	27,920,039	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	383,354,970	固定負債合計	39,163,192
(2) 売却可能資産	10,145,929		
公共資産合計	393,500,899		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,955,772
①投資及び出資金	129,157	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	129,157	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,032,447
(2) 貸付金	2,401,813	(5) 賞与引当金	1,322,942
(3) 基金等		流動負債合計	6,311,161
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	38,233,940	負債合計	45,474,353
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	410,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	38,643,940		
(4) 長期延滞債権	1,208,947		
(5) 回収不能見込額	△ 224,578		
投資等合計	42,159,279		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	15,722,935		
②減債基金	2,114,991		
③歳計現金	3,891,553		
現金預金計	21,729,479		
(2) 未収金			
①地方税	345,589		
②その他	141,420		
③回収不能見込額	△ 28,633		
未収金計	458,376		
流動資産合計	22,187,855		
資 産 合 計	457,848,032		
		純 資 産 合 計	412,373,679
		負債・純資産合計	457,848,032

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	21,132,549 千円
②教育	1,050,002 千円
③福祉	7,425,973 千円
④環境衛生	162,615 千円
⑤産業振興	323,260 千円
⑥消防	1,207,508 千円
⑦総務	613,748 千円
計	31,915,655 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	10,175,030 千円
②地方債	184,557 千円
③一般財源等	21,556,068 千円
計	31,915,655 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,067,202 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	19,997,261 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	47,314,020 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,762,576 千円	27,762,576 千円	
債務負担行為支出予定額	1,381,759 千円	0 千円	1,381,759 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,051,663 千円		1,051,663 千円
退職手当負担見込額	17,118,022 千円	17,118,022 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	126,766,408 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	57,754,775 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	69,011,633 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 79,452,388 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は197,877,196千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は204,216,036千円です。

※6 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

# 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	20,402,659	16.3%	1,220,795	3,663,752	7,324,208	2,139,751	195,228	215,605	4,972,625	670,695			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,718,872	2.2%	220,968	309,779	1,175,649	349,304	30,641	31,037	582,483	19,011			0
(3)賞与引当金繰入額	1,322,942	1.1%	77,674	224,278	485,304	142,988	13,010	13,413	324,110	42,165			0
小計	24,444,473	19.5%	1,519,437	4,197,809	8,985,161	2,632,043	238,879	260,055	5,879,218	731,871			0
(1)物件費	21,992,055	17.6%	1,999,843	6,723,364	2,977,309	4,296,568	260,403	379,193	5,312,554	42,808			13
(2)維持補修費	1,259,440	1.0%	854,990	178,657	32,664	10,276	146	390	182,317	0			
(3)減価償却費	8,677,433	6.9%	2,695,269	3,030,882	1,271,405	258,449	16,781	230,589	1,174,058				
小計	31,928,928	25.5%	5,550,102	9,932,903	4,281,378	4,565,293	277,330	610,172	6,668,929	42,808			13
(1)社会保障給付	46,307,985	37.0%		523,874	45,001,689	782,422							
(2)補助金等	5,230,857	4.2%	52,112	938,006	1,874,660	1,256,305	404,775	41,648	606,282	57,069			0
(3)他会計等への支出額	14,340,788	11.4%	0	0	14,340,788	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,660,306	2.1%	447,881	0	1,820,768	45,913	10,801	287,833	47,110				0
小計	68,539,936	54.7%	499,993	1,461,880	63,037,905	2,084,640	415,576	329,481	653,392	57,069			0
(1)支払利息	224,679	0.2%									224,679		
(2)回収不能見込計上額	133,073	0.1%										133,073	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	357,752	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	224,679	133,073	0
経常行政コスト a	125,271,089		7,569,532	15,592,592	76,304,444	9,281,976	931,785	1,199,708	13,201,539	831,748	224,679	133,073	13
(構成比率)			6.0%	12.4%	60.9%	7.4%	0.7%	1.0%	10.5%	0.7%	0.2%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,540,175		485,662	179,963	1,123,154	269,059	5,234	0	369,703	0	0	0	1,107,400
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,584,664		9,733	2,050	767,922	770,357	0	0	25,120	0	0	0	9,482
経常収益合計 d	5,124,839		495,395	182,013	1,891,076	1,039,416	5,234	0	394,823	0	0	0	1,116,882
(b+c) d/a	4.09%		6.54%	1.17%	2.48%	11.20%	0.56%	0.00%	2.99%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(差引)純経常行政コスト a-d	120,146,250		7,074,137	15,410,579	74,413,368	8,242,560	926,551	1,199,708	12,806,716	831,748	224,679	133,073	13
													△ 1,116,882

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

# 普通会計純資産変動計算書

(自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	407,519,947	40,425,052	360,017,376	5,195,663	1,881,856
純経常行政コスト	△ 120,146,250			△ 120,146,250	
一般財源					
地方税	27,955,768			27,955,768	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	60,763,204			60,763,204	
補助金等受入	35,842,981	2,566,721		33,276,260	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	64,632			64,632	
投資損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,010,541	△ 11,010,541	
公共資産処分による財源増		0	△ 93,546	93,546	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,130,946	△ 5,130,946	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,880,599	5,880,599	0
減価償却による財源増		△ 1,053,382	△ 7,624,051	8,677,433	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,068,822	△ 2,068,822	
資産評価替えによる変動額	373,397				373,397
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	412,373,679	41,938,391	364,629,489	3,550,546	2,255,253

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

# 普通会計資金収支計算書

〔自平成28年4月1日〕  
〔至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,050,138
物件費	21,992,055
社会保障給付	46,307,985
補助金等	5,230,857
支払利息	224,679
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,024,518
その他支出	1,259,440
支出合計	113,089,672
地方税	28,067,049
地方交付税	0
国県補助金等	31,971,787
使用料・手数料	3,540,183
分担金・負担金・寄附金	1,580,167
諸収入	901,943
地方債発行額	0
基金取崩額	3,410,396
その他収入	59,174,018
収入合計	128,645,543
経常的収支額	15,555,871

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,447,535
公共資産整備補助金等支出	2,660,306
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	21,107,841
国県補助金等	3,871,194
地方債発行額	4,929,000
基金取崩額	3,178,698
その他収入	410,751
収入合計	12,389,643
公共資産整備収支額	△ 8,718,198

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,403,100
基金積立額	6,835,302
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	316,270
地方債償還額	2,711,468
長期未払金支払支出	0
支出合計	12,266,140
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,036,224
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	158,178
その他収入	214,661
収入合計	2,409,063
投資・財務的収支額	△ 9,857,077

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,019,404
期首歳計現金残高	6,910,957
期末歳計現金残高	3,891,553

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	143,444,249 千円
地方債発行額	△ 4,929,000
財政調整基金等取崩額	△ 3,300,000
支出総額	△ 146,463,653
地方債元利償還額	2,936,147
財政調整基金等積立額	4,595,243
基礎的財政収支	△ 3,717,014 千円

※3 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

有形固定資産明細表(平成28年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				決算統計から引用している 全ての有形固定資産の合計 A+D+E	売却可能資産 控除額 F	貸借対照表計上額 E-F=G	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C					
				うち当年度償却額					
生活インフラ・国土保全	149,270,659	118,498,016	54,473,002	2,695,269	64,025,014	213,295,673	0	81,834	213,213,839
道路	8,531,316	38,349,465	17,500,071	782,083	20,849,394	29,380,710		81,834	29,298,876
橋りょう	411,615	3,595,265	1,390,518	59,037	2,204,747	2,616,362			2,616,362
河川	61,494	4,783,084	1,970,233	95,341	2,812,851	2,874,345			2,874,345
砂防	0	0	0	0	0	0			0
海岸保全	0	0	0	0	0	0			0
港湾	0	0	0	0	0	0			0
都市計画	136,496,204	64,140,930	29,919,839	1,546,938	34,221,091	170,717,295	0	0	170,717,295
街路	32,560,653	5,397,541	1,503,521	104,136	3,894,020	36,454,673			36,454,673
都市下水道	0	0	0	0	0	0			0
区画整理	6,527,729	26,269,936	13,345,802	656,425	12,924,134	19,451,863			19,451,863
公園	94,895,656	31,405,778	14,958,997	751,594	16,446,781	111,342,437			111,342,437
その他	2,512,166	1,067,675	111,519	34,783	956,156	3,468,322			3,468,322
住宅	2,736,529	2,555,289	303,853	46,954	2,251,436	4,987,965			4,987,965
空港	0	0	0	0	0	0			0
その他	1,033,501	5,073,983	3,388,488	164,916	1,685,495	2,718,996			2,718,996
教育	9,821,257	158,802,617	61,199,410	3,030,882	97,603,207	107,424,464	0	4,064,784	103,359,680
小学校	6,060,914	68,385,017	28,962,558	1,313,311	39,422,459	45,483,373		289,734	45,193,639
中学校	532,216	51,244,070	17,489,777	995,593	33,754,293	34,286,509		3,775,050	30,511,459
高等学校	0	0	0	0	0	0			0
幼稚園	137,091	1,167,665	758,289	22,988	409,376	546,467			546,467
特殊学校	0	0	0	0	0	0			0
大学	0	0	0	0	0	0			0
各種学校	0	0	0	0	0	0			0
社会教育	1,264,595	21,894,904	8,828,044	432,528	13,066,860	14,331,455			14,331,455
その他	1,826,441	16,110,961	5,160,742	266,462	10,950,219	12,776,660			12,776,660
福祉	16,175,588	42,422,767	29,897,875	1,271,405	12,524,892	28,700,480	0	856,633	27,843,847
保育所	1,522,942	10,007,835	4,600,485	250,982	5,407,350	6,930,292		45,800	6,884,492
その他	14,652,646	32,414,932	25,297,390	1,020,423	7,117,542	21,770,188		810,833	20,959,355
環境衛生	1,123,064	7,985,176	4,901,901	258,449	3,083,275	4,206,339	0	0	4,206,339
清掃	785,872	2,032,955	1,114,865	74,562	918,090	1,703,962	0	0	1,703,962
ごみ処理	0	181,472	20,323	7,082	161,149	161,149			161,149
し尿処理	0	21,474	21,474	0	0	0			0
その他	785,872	1,830,009	1,073,068	67,480	756,941	1,542,813			1,542,813
保健衛生	10,231	60,892	60,435	10	457	10,688			10,688
その他	326,961	5,891,329	3,726,601	183,877	2,164,728	2,491,689			2,491,689
産業振興	3,383,197	17,335,257	17,161,825	16,781	173,432	3,556,629	0	0	3,556,629
労働	773	50,692	47,382	251	3,310	4,083			4,083
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造林	0	0	0	0	0	0			0
林道	0	0	0	0	0	0			0
治山	0	0	0	0	0	0			0
砂防	0	0	0	0	0	0			0
漁港	0	0	0	0	0	0			0
農業農村整備	0	0	0	0	0	0			0
海岸保全	0	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0	0			0
商工	3,382,424	17,284,565	17,114,443	16,530	170,122	3,552,546	0	0	3,552,546
国立公園等	0	0	0	0	0	0			0
観光	0	1,964	395	79	1,569	1,569			1,569
その他	3,382,424	17,282,601	17,114,048	16,451	168,553	3,550,977			3,550,977
消防(警察)	1,706,237	6,751,775	5,203,415	230,589	1,548,360	3,254,597	0	0	3,254,597
庁舎	0	119,603	12,737	2,392	106,866	106,866			106,866
その他	1,706,237	6,632,172	5,190,678	228,197	1,441,494	3,147,731			3,147,731
総務	16,397,194	45,788,878	31,378,608	1,174,058	14,410,270	30,807,464	0	2,887,425	27,920,039
庁舎等	4,232,910	14,214,703	5,739,939	279,821	8,474,764	12,707,674			12,707,674
その他	12,164,284	31,574,175	25,638,669	894,237	5,935,506	18,099,790		2,887,425	15,212,365
合計	197,877,196	397,584,486	204,216,036	8,677,433	193,368,450	391,245,646	0	7,890,676	383,354,970



## 売却可能資産明細表(平成28年度)

### 土地

名称	所在地 (地番)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度 (年)
桐ヶ丘一丁目所在区有地	桐ヶ丘1-696-3 外2筆	7,176	2,347,571	H24年度
豊島七丁目所在区有地(普通財産)	豊島7-25-1 外	2,164	819,107	S46年度
廃道敷(赤羽西六丁目)	赤羽西6-12-4	257	77,801	S40年度
廃道敷(十条仲原三丁目・1)	十条仲原3-2-167	1	415	S27年度
廃道敷(十条仲原三丁目・2)	十条仲原3-2-169	3	832	S27年度
廃道敷(十条仲原三丁目・3)	十条仲原3-1-193	9	2,786	S27年度
宿泊所(赤羽荘)	赤羽西4-206(4-45-12)	446	139,000	S40年度
旧飛鳥山公園道路予定地	西ヶ原2-16-2の内	297	161,576	H9年度
旧桜田小学校(体育館敷地)	王子5-1-47	786	276,314	S51年度
旧清至中学校敷地	王子6-7-44の外	8,036	2,789,491	S31年度
岸町二丁目所在区有地	岸町2-864-7	87	28,647	S61年度
東十条五丁目所在区有地	東十条5-11-15 外1筆	81	26,071	S61年度
東十条六丁目所在区有地	東十条6-13-3	43	12,622	S61年度
赤羽西六丁目所在区有地	赤羽西6-18-9の内	179	52,974	H4年度
旧外語大跡地福祉施設用地	西ヶ原4-51-11	1,500	550,720	H18年度
旧新町中学校敷地	田端新町2-79-4	2,664	924,613	S22年度
旧田端福祉作業所跡地	田端3-12-1	182	69,038	S38年度
旧北園小学校跡地	赤羽北3-971-4 外1筆	3,969	1,383,426	S32年度
神谷二丁目所在区有地	神谷2-37-3 外1筆	330	124,464	S48年度
赤羽北三丁目所在区有地	赤羽北3-971-5の内	7	2,583	S22年度
滝野川三丁目子育て支援施設用地	滝野川3-96-3	445	163,856	H27年度
合計		28,662	9,953,907	-

### 償却資産

名称	所在地 (住居表示)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度 (年)
甘楽ふるさと館	甘楽町大字小幡2014-1	779	95,288	S63、H19
旧清至中学校(校舎等)	王子6-7-3	4,517	77,547	S48、S50、S52、S54
旧桜田小学校(体育館)	王子5-2-8	590	19,187	S51
合計		5,886	192,022	-

# 連結財務諸表内訳表

## 連結貸借対照表（バランスシート）内訳表

	地方公共団体							(相殺消去等) G	純計 (A+B+C+D+E+F+G) H
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計			その他		
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F			
<b>[資産の部]</b>									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	213,213,839	0	0	0	0	0	0	213,213,839	
②教育	103,359,680	0	0	0	0	0	0	103,359,680	
③福祉	27,843,847	293,930	0	0	0	0	0	28,137,777	
④環境衛生	4,206,339	0	0	0	0	0	0	4,206,339	
⑤産業振興	3,556,629	0	0	0	0	0	0	3,556,629	
⑥消防	3,254,597	0	0	0	0	0	0	3,254,597	
⑦総務	27,920,039	0	0	0	0	0	0	27,920,039	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	383,354,970	293,930	0	0	0	0	0	383,648,900	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	10,145,929	0	0	0	0	0	0	10,145,929	
公共資産合計	393,500,899	293,930	0	0	0	0	0	393,794,829	
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	129,157	0	0	0	0	0	0	129,157	
(2) 貸付金	2,401,813	0	0	0	0	0	0	2,401,813	
(3) 基金等	38,643,940	0	0	0	1,317,253	0	0	39,961,193	
(4) 長期延滞債権	1,208,947	0	0	1,090,773	167,700	18,590	0	2,486,010	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 224,578	0	0	△ 487,731	△ 122,515	△ 5,398	0	△ 840,222	
投資等合計	42,159,279	0	0	603,042	1,362,438	13,192	0	44,137,951	
3. 流動資産									
(1) 資金	21,729,479	0	0	523,988	1,504,600	205,622	0	23,963,689	
(2) 未収金	487,009	0	0	1,434,882	148,587	42,790	0	2,113,268	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 28,633	0	0	△ 643,445	△ 108,552	△ 12,424	0	△ 793,054	
流動資産合計	22,187,855	0	0	1,315,425	1,544,635	235,988	0	25,283,903	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>資産合計</b>	<b>457,848,032</b>	<b>293,930</b>	<b>0</b>	<b>1,918,467</b>	<b>2,907,074</b>	<b>249,180</b>	<b>0</b>	<b>463,216,683</b>	
<b>[負債の部]</b>									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	24,077,617	0	0	0	0	0	0	24,077,617	
②公営事業地方債	0	444,273	0	0	0	0	0	444,273	
地方公共団体計	24,077,617	444,273	0	0	0	0	0	24,521,890	
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	15,085,575	0	0	0	0	0	0	15,085,575	
(うち 退職手当等引当金)	15,085,575	0	0	0	0	0	0	15,085,575	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	39,163,192	444,273	0	0	0	0	0	39,607,465	
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	2,955,772	284,915	0	0	0	0	0	3,240,687	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	2,955,772	284,915	0	0	0	0	0	3,240,687	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,032,447	0	0	0	0	0	0	2,032,447	
(5) 賞与引当金	1,322,942	0	0	0	0	0	0	1,322,942	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	6,311,161	284,915	0	0	0	0	0	6,596,076	
<b>負債合計</b>	<b>45,474,353</b>	<b>729,188</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>46,203,541</b>	
<b>[純資産の部]</b>									
1. 公共資産等整備国庫補助金等	41,938,391	7,755	0	0	0	0	0	41,946,146	
2. 公共資産等整備一般財源等	364,629,489	△ 443,013	0	603,042	45,186	13,193	0	364,847,897	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	3,550,546	0	0	1,315,425	2,861,888	235,987	0	7,963,846	
5. 資産評価差額	2,255,253	0	0	0	0	0	0	2,255,253	
純資産合計	412,373,679	△ 435,258	0	1,918,467	2,907,074	249,180	0	417,013,142	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>457,848,032</b>	<b>293,930</b>	<b>0</b>	<b>1,918,467</b>	<b>2,907,074</b>	<b>249,180</b>	<b>0</b>	<b>463,216,683</b>	

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(相殺消去等)	純計
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q	R	(H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R) S
0	0	0	0	1,309,249	0	0	0	0	0	214,523,088
0	0	0	0	0	0	0	0	774	0	103,360,454
699,155	0	106	0	0	0	2,139	0	0	0	28,839,177
0	17,867,457	0	0	0	0	0	0	0	0	22,073,796
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,556,629
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,254,597
109,530	0	0	0	0	4,115	0	0	0	0	28,033,684
0	0	0	161,254	0	0	0	0	0	0	161,254
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
808,685	17,867,457	106	161,254	1,309,249	4,115	2,139	0	774	0	403,802,678
23	6,238	12,098	0	0	1,585	227	73	0	0	20,244
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,145,929
808,708	17,873,694	12,204	161,254	1,309,249	5,700	2,366	73	774	0	413,968,851
0	0	0	488,480	0	0	0	0	27	0	△ 71,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,291,000	110,813
112,300	0	0	0	0	42,510	546,385	11,038	145,290	0	40,818,716
278	10,218	5,337	0	0	0	0	0	0	0	2,501,843
866	2,591	0	19,722	0	0	0	0	0	0	23,179
△ 21	△ 1,265	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 841,508
113,423	11,545	5,337	508,202	0	42,510	546,385	11,065	145,290	△ 2,362,000	43,159,708
67,630	1,435,529	1,592,163	612,079	977,415	66,328	840,990	9,650	25,822	△ 97,704	29,493,590
2,202	3,772	5,136	128,377	106,905	2,419	285,039	107	0	△ 1,407	2,645,819
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,604	56,399	0	198,852	0	567	3,416	1,634	0	0	274,471
△ 3	0	0	0	0	0	△ 59	0	0	0	△ 793,115
83,433	1,495,700	1,597,299	939,308	1,084,320	69,314	1,129,386	11,391	25,822	△ 99,111	31,620,765
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,005,564	19,380,939	1,614,840	1,608,763	2,393,569	117,524	1,678,137	22,529	171,886	△ 2,461,111	488,749,324
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,077,617
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444,273
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,521,890
189,090	1,151,179	0	0	0	0	0	0	0	0	1,340,270
0	0	0	0	2,291,000	0	0	0	0	△ 2,291,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
189,090	1,151,179	0	0	2,291,000	0	0	0	0	△ 2,291,000	1,340,270
30,295	0	4	0	0	0	0	0	0	0	30,299
53,459	134,140	36	20,764	0	21,378	121,057	883	0	0	15,437,293
53,459	134,140	36	20,764	0	21,378	121,057	883	0	0	15,437,293
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	4,247	0	0	0	0	0	0	4,247
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
272,845	1,285,319	40	25,011	2,291,000	21,378	121,057	883	0	△ 2,291,000	41,333,998
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,240,687
12,846	97,545	0	0	0	0	0	0	0	0	110,391
12,846	97,545	0	0	0	0	0	0	0	0	3,351,078
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,012	8,974	6	239,387	87,524	17,884	153,034	2,806	2,486	△ 51,929	465,185
8,800	16,334	0	0	0	0	0	0	0	0	2,057,581
9,076	19,449	986	1,656	0	0	61,855	0	0	0	1,415,964
14,954	1,731	0	9,524	0	50,331	7,927	827	137	△ 47,182	38,249
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50,688	144,033	993	250,568	87,524	68,215	222,816	3,633	2,623	△ 99,111	7,328,057
323,532	1,429,352	1,033	275,579	2,378,524	89,593	343,873	4,516	2,623	△ 2,390,111	48,662,055
23,104	2,824,868	5,050	0	0	0	0	0	0	0	44,799,168
642,812	13,672,484	10,515	669,235	△ 1,069,275	26,832	7,366	100	86,064	△ 71,000	378,823,030
0	2,803	0	0	0	0	0	0	60,000	0	62,803
△ 3,938	650,415	1,598,242	663,950	1,084,320	1,099	1,326,898	17,913	23,199	0	13,325,944
20,053	801,018	0	0	0	0	0	0	0	0	3,076,325
682,032	17,951,587	1,613,807	1,333,185	15,045	27,931	1,334,264	18,013	169,263	△ 71,000	440,087,269
1,005,564	19,380,939	1,614,840	1,608,763	2,393,569	117,524	1,678,137	22,529	171,886	△ 2,461,111	488,749,324

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体							(相殺消去等) G	純計 (A+B+C+D+E+F+G) H	
	普通会計 A	公営事業会計								
		公営企業会計		その他						
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F				
経常行政コスト										
人件費	20,402,659	50,191	0	388,431	285,591	66,525	0	21,193,397		
退職手当引当金繰入等	2,718,872	0	0	0	0	0	0	2,718,872		
賞与引当金繰入等	1,322,942	0	0	0	0	0	0	1,322,942		
物件費	21,992,055	126,325	700	614,086	1,769,768	75,139	0	24,578,073		
維持補修費	1,259,440	4,355	0	0	13,505	0	0	1,277,300		
減価償却費	8,677,433	16,195	0	0	0	0	0	8,693,628		
社会保障給付	46,307,985	0	0	25,554,426	23,894,606	0	0	95,757,017		
補助金等	5,230,857	0	0	17,109,582	0	3,970,946	0	26,311,385		
他会計等への支出額	14,340,788	0	84,340	0	156,819	217,165	△ 11,482,505	3,316,607		
他団体への公共資産整備補助金等	2,660,306	0	0	0	0	0	0	2,660,306		
支払利息	224,679	17,095	0	0	0	0	0	241,774		
回収不能見込計上額	133,073	0	0	442,501	108,734	16,309	0	700,617		
その他行政コスト	0	0	0	237,442	138,174	399,291	0	774,907		
行政コスト合計	125,271,089	214,161	85,040	44,346,468	26,367,197	4,745,375	△ 11,482,505	189,546,825		
経常収益										
使用料・手数料	3,540,175	0	0	133	0	0	0	3,540,308		
分担金・負担金・寄附金	1,584,664	0	0	19,099,618	6,983,316	0	0	27,667,598		
保険料	0	0	0	9,077,017	5,803,362	3,326,710	0	18,207,089		
事業収益	0	2,445	85,040	0	0	0	0	87,485		
その他特定行政サービス収入	0	1,040	0	68,286	2,731	265,850	0	337,907		
他会計補助金等	0	523,967	0	5,116,965	4,240,265	1,142,984	△ 11,024,181	0		
行政サービス収入合計	5,124,839	527,452	85,040	33,362,019	17,029,674	4,735,544	△ 11,024,181	49,840,387		
(差引) 純行政コスト	120,146,250	△ 313,291	0	10,984,449	9,337,523	9,831	△ 458,324	139,706,438		

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(相殺消去等) R	純計 (H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R) S
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q		
147,019	379,929	15,456	0	0	89,833	1,082,501	21,959	10,594	0	22,940,689
3,961	27,055	△ 54	0	0	2,124	27,370	△ 254	0	0	2,779,075
6,930	19,449	25	0	0	0	61,855	0	0	0	1,411,200
124,563	663,528	292,520	0	0	217,537	1,078,438	13,063	20,672	△ 511,829	26,476,565
2,753	541,597	0	0	0	372	18,382	0	0	0	1,840,404
13,216	677,585	3,803	0	0	1,939	615	0	239	0	9,391,024
0	2,061	33,866,077	0	0	0	0	0	0	0	129,625,155
9,915	21,741	18,597	0	0	8,146	4,779	30,914	14,495	△ 1,667,309	24,752,663
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,316,607	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,660,306
2,527	10,639	8	0	0	0	0	0	0	0	254,948
20	0	0	0	0	0	59	0	0	0	700,696
16,756	14,157	748,836	0	1,063,149	2,483	19,698	0	249	0	2,640,234
327,660	2,357,741	34,945,267	0	1,063,149	322,434	2,293,697	65,682	46,249	△ 5,495,745	225,472,959
1,497	530,111	0	0	0	0	0	0	0	0	4,071,915
183,555	1,096,684	22,616,480	0	0	0	1,342	1,255	60	△ 4,670,677	46,896,297
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,207,089
0	377,195	0	0	1,063,529	112,512	2,286,648	19,865	19,752	△ 511,829	3,455,157
87,693	0	44,793	0	60	214,483	60,879	45,848	27,930	△ 313,239	506,354
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
272,744	2,003,990	22,661,273	0	1,063,589	326,995	2,348,869	66,968	47,742	△ 5,495,745	73,136,812
54,916	353,751	12,283,994	0	△ 440	△ 4,561	△ 55,172	△ 1,286	△ 1,493	0	152,336,147

連結行政コスト計算書（目的別）

	地方公共団体							
	普通会計 A	公営事業会計					(相殺消去等) G	純計 (A+B+C+D+E+F+G) H
		公営企業会計		その他				
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F		
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	7,569,532	0	85,040	0	0	0	△ 84,340	7,570,232
教育	15,592,592	0	0	0	0	0	0	15,592,592
福祉	76,304,444	197,066	0	43,903,967	26,258,463	4,729,066	△ 11,398,165	139,994,841
環境衛生	9,281,976	0	0	0	0	0	0	9,281,976
産業振興	931,785	0	0	0	0	0	0	931,785
消防	1,199,708	0	0	0	0	0	0	1,199,708
総務	13,201,539	0	0	0	0	0	0	13,201,539
議会費	831,748	0	0	0	0	0	0	831,748
支払利息	224,679	17,095	0	0	0	0	0	241,774
回収不能見込計上額	133,073	0	0	442,501	108,734	16,309	0	700,617
その他	13	0	0	0	0	0	0	13
行政コスト合計	125,271,089	214,161	85,040	44,346,468	26,367,197	4,745,375	△ 11,482,505	189,546,825
経常収益								
使用料・手数料	3,540,175	0	0	133	0	0	0	3,540,308
分担金・負担金・寄附金	1,584,664	0	0	19,099,618	6,983,316	0	0	27,667,598
保険料	0	0	0	9,077,017	5,803,362	3,326,710	0	18,207,089
事業収益	0	2,445	85,040	0	0	0	0	87,485
その他特定行政サービス収入	0	1,040	0	68,286	2,731	265,850	0	337,907
他会計補助金等	0	523,967	0	5,116,965	4,240,265	1,142,984	△ 11,024,181	0
行政サービス収入合計	5,124,839	527,452	85,040	33,362,019	17,029,674	4,735,544	△ 11,024,181	49,840,387
(差引) 純行政コスト	120,146,250	△ 313,291	0	10,984,449	9,337,523	9,831	△ 458,324	139,706,438

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(相殺消去等) R	純計 (H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R) S
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q		
0	0	0	0	1,063,149	0	0	0	0	0	8,633,381
2,288	0	0	0	0	0	0	0	46,249	△ 26,157	15,614,972
143,493	2,061	34,923,602	0	0	0	2,293,638	0	0	△ 3,926,275	173,431,360
0	2,330,884	8,500	0	0	0	0	0	0	△ 1,172,874	10,448,486
64,625	0	0	0	0	0	0	65,682	0	△ 24,784	1,037,308
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,199,708
114,604	0	13,086	0	0	322,434	0	0	0	△ 345,655	13,306,009
103	0	70	0	0	0	0	0	0	0	831,921
2,527	10,639	8	0	0	0	0	0	0	0	254,948
20	0	0	0	0	0	59	0	0	0	700,696
0	14,157	0	0	0	0	0	0	0	0	14,170
327,660	2,357,741	34,945,267	0	1,063,149	322,434	2,293,697	65,682	46,249	△ 5,495,745	225,472,959
1,497	530,111	0	0	0	0	0	0	0	0	4,071,915
183,555	1,096,684	22,616,480	0	0	0	1,342	1,255	60	△ 4,670,677	46,896,297
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,207,089
0	377,195	0	0	1,063,529	112,512	2,286,648	19,865	19,752	△ 511,829	3,455,157
87,693	0	44,793	0	60	214,483	60,879	45,848	27,930	△ 313,239	506,354
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
272,744	2,003,990	22,661,273	0	1,063,589	326,995	2,348,869	66,968	47,742	△ 5,495,745	73,136,812
54,916	353,751	12,283,994	0	△ 440	△ 4,561	△ 55,172	△ 1,286	△ 1,493	0	152,336,147

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体							純計 (A+B+C+D+E+F+G) H
	普通会計 A	公営事業会計					(相殺消去等) G	
		公営企業会計		その他				
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F		
期首純資産残高	407,519,947	△ 748,549	0	1,712,420	2,193,166	259,011	0	410,935,995
純経常行政コスト	△ 120,146,250	313,291	0	△ 10,984,449	△ 9,337,523	△ 9,831	458,324	△ 139,706,438
一般財源								
地方税	27,955,768	0	0	0	0	0	0	27,955,768
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	60,763,204	0	0	0	0	0	△ 458,324	60,304,880
補助金等受入	35,842,981	0	0	11,190,496	10,051,431	0	0	57,084,908
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	64,632	0	0	0	0	0	0	64,632
投資損失引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	373,397	0	0	0	0	0	0	373,397
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	412,373,679	△ 435,258	0	1,918,467	2,907,074	249,180	0	417,013,142

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。



(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(相殺消去等) R	純計 (H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R) S
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q		
344,462	20,457,283	1,237,447	1,255,020	14,604	23,370	1,279,092	16,726	167,770	△ 71,000	435,660,769
△ 54,916	△ 353,751	△ 12,283,994	0	440	4,561	55,172	1,286	1,493	0	△ 152,336,147
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,955,768
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	178,165	0	0	0	0	0	△ 55,396	60,427,649
63,262	176,601	12,662,531	0	0	0	0	0	0	0	69,987,301
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
138	△ 48,609	0	0	0	0	0	0	0	0	16,160
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 5,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,870
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	373,397
0	812	0	0	0	0	0	0	0	0	812
334,956	△ 2,280,749	△ 2,176	△ 100,000	1	0	0	0	0	55,396	△ 1,992,571
682,032	17,951,587	1,613,807	1,333,185	15,045	27,931	1,334,264	18,013	169,263	△ 71,000	440,087,269

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						(相殺消去等) G	純計 (A+B+C+D+E+F+G) H
	普通会計 A	公営企業会計			その他			
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F		
[経常的収支の部]								
人件費	24,050,138	50,191	0	388,431	285,591	66,525	24,840,876	
物件費	21,992,055	126,325	700	614,086	1,769,768	75,139	24,578,073	
社会保障給付	46,307,985	0	0	25,554,426	23,894,606	0	95,757,017	
補助金等	5,230,857	0	0	17,109,582	0	3,970,946	26,311,385	
支払利息	224,679	17,095	0	0	0	0	241,774	
他会計への事務費等充当財源繰出支	14,024,518	0	84,340	0	156,819	217,165	3,316,607	
その他支出	1,259,440	4,355	0	237,441	151,679	399,291	2,052,206	
支出合計	113,089,672	197,966	85,040	43,903,966	26,258,463	4,729,066	177,097,938	
地方税	28,067,049	0	0	0	0	0	28,067,049	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	
国県補助金等	31,971,787	0	0	11,190,496	10,051,431	0	53,213,714	
使用料・手数料	3,540,183	0	0	133	0	0	3,540,316	
分担金・負担金・寄附金	1,580,167	0	0	19,099,618	6,983,316	0	27,663,101	
保険料	0	0	0	8,594,980	5,690,937	3,306,074	17,591,991	
事業収入	0	2,445	85,040	0	0	0	87,485	
諸収入	901,943	6	0	56,091	2,714	265,850	768,280	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	110,396	0	0	0	547,881	0	658,277	
他会計繰入金等	0	214,732	0	5,116,965	4,240,265	1,142,984	10,714,946	
その他収入	59,174,018	1,034	0	0	0	0	59,175,052	
収入合計	125,345,543	218,217	85,040	44,058,283	27,516,544	4,714,908	190,765,265	
経常的収支額	12,255,871	20,251	0	154,317	1,258,081	△ 14,158	13,667,327	
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	18,447,535	30,311	0	0	0	0	18,477,846	
公共資産整備補助金等支出	2,660,306	0	0	0	0	0	2,660,306	
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	21,107,841	30,311	0	0	0	0	21,138,152	
国県補助金等	3,871,194	0	0	0	0	0	3,871,194	
地方債発行額	4,929,000	0	0	0	0	0	4,929,000	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	3,178,698	0	0	0	0	0	3,178,698	
他会計負担金等	0	30,311	0	0	0	△ 30,311	0	
その他収入	410,751	0	0	0	0	0	410,751	
収入合計	12,389,643	30,311	0	0	0	△ 30,311	12,389,643	
公共資産整備収支額	△ 8,718,198	0	0	0	0	△ 30,311	△ 8,748,509	
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	2,403,100	0	0	0	0	0	2,403,100	
基金積立額	2,240,059	0	0	0	846,460	0	3,086,519	
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	
他会計への公債費充当財源繰出支	316,270	0	0	0	0	△ 316,270	0	
地方債償還額	2,711,468	299,175	0	0	0	0	3,010,643	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	7,670,897	299,175	0	0	846,460	△ 316,270	8,500,262	
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	2,036,224	0	0	0	0	0	2,036,224	
基金取崩額	0	0	0	0	17	0	17	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	158,178	0	0	0	0	0	158,178	
他会計繰入金等	0	278,924	0	0	0	△ 278,924	0	
その他収入	214,661	0	0	0	0	0	214,661	
収入合計	2,409,063	278,924	0	0	17	△ 278,924	2,409,080	
投資・財務的収支額	△ 5,261,834	△ 20,251	0	0	△ 846,443	37,346	△ 6,091,182	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 1,724,161	0	0	154,317	411,638	△ 14,158	△ 1,172,364	
期首資金残高	23,453,640	0	0	369,671	1,092,962	219,780	25,136,053	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	21,729,479	0	0	523,988	1,504,600	205,622	23,963,689	

※端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合			地方三公社	第三セクター等					(相殺消去等)	純計
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q	R	S (H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R)
153,373	411,509	15,456	0	0	89,796	1,159,676	21,879	10,484	0	26,703,050
123,083	1,202,953	292,520	0	0	215,995	1,434,259	13,614	20,506	△ 511,829	27,369,174
0	2,061	33,866,077	0	0	0	0	0	0	0	129,625,155
9,915	21,740	18,597	0	0	8,457	4,779	30,850	14,495	△ 1,590,976	24,829,242
2,527	10,639	8	0	0	0	0	0	0	0	254,948
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,316,607	0
41,164	16,073	748,830	0	179	2,856	38,244	0	299	0	2,899,851
330,063	1,664,976	34,941,488	0	179	317,104	2,636,958	66,343	45,784	△ 5,419,412	211,681,421
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,067,049
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63,262	385	12,662,531	0	0	0	0	0	0	0	65,939,892
1,472	529,447	0	0	0	0	0	0	0	0	4,071,235
183,555	1,096,684	22,616,480	0	0	0	1,341	1,256	60	△ 4,594,344	46,968,133
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,591,991
0	373,724	0	0	956,624	111,711	2,292,960	19,703	19,752	△ 512,700	3,349,259
0	0	41,147	0	60	18	53	6	76	△ 56,396	753,244
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16,091	0	249,343	0	0	0	0	0	180	0	923,892
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86,624	0	0	0	0	205,286	60,640	44,051	28,105	50,059	59,649,816
351,004	2,000,240	35,569,502	0	956,684	317,015	2,354,994	65,015	48,173	△ 5,113,381	227,314,511
20,941	335,264	628,014	0	956,505	△ 89	△ 281,964	△ 1,328	2,389	306,031	15,633,090
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,477,846
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,660,306
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,564	381,503	2,558	0	0	0	0	0	0	0	386,625
0	0	0	0	949,572	0	0	0	0	0	949,572
0	0	0	0	0	2,730	0	0	935	0	3,665
2,564	381,503	2,558	0	949,572	2,730	0	0	935	0	22,478,014
0	176,215	0	0	0	0	0	0	0	0	4,047,409
15,178	177,748	0	0	0	0	0	0	0	0	5,121,926
0	0	0	0	400,000	0	0	0	0	△ 400,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,178,698
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	410,751
15,178	353,963	0	0	400,000	0	0	0	0	△ 400,000	12,758,784
12,615	△ 27,540	△ 2,558	0	△ 549,572	△ 2,730	0	0	△ 935	△ 400,000	△ 9,719,230
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 400,000	2,003,100
0	0	0	0	0	5,895	15,876	0	11,500	0	3,119,790
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11,420	112,485	0	0	0	0	0	0	0	0	3,134,547
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
512	1,121	0	0	0	0	0	0	0	0	1,633
11,932	113,606	0	0	0	5,895	15,876	0	11,500	△ 400,000	8,259,071
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,036,224
0	0	0	0	0	0	6,351	0	0	0	6,368
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	92,348	0	0	0	0	0	56,396	148,744
0	282	0	0	0	0	0	0	0	0	158,460
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,464	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	228,125
3,464	282	0	92,348	0	0	6,351	0	10,000	56,396	2,577,920
△ 8,468	△ 113,324	0	92,348	0	△ 5,895	△ 9,525	0	△ 1,500	456,396	△ 5,681,151
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25,087	194,399	625,456	92,348	406,933	△ 8,714	△ 291,489	△ 1,328	△ 46	362,427	232,709
42,919	1,280,699	968,087	519,731	570,482	75,041	1,132,479	10,978	25,868	△ 460,130	29,302,207
△ 376	△ 39,568	△ 1,380	0	0	0	0	0	0	0	△ 41,325
67,630	1,435,530	1,592,163	612,079	977,415	66,328	840,990	9,650	25,822	△ 97,704	29,493,590

## VI. <参考編1> 北区の決算状況と課題（平成28年度 普通会計決算）

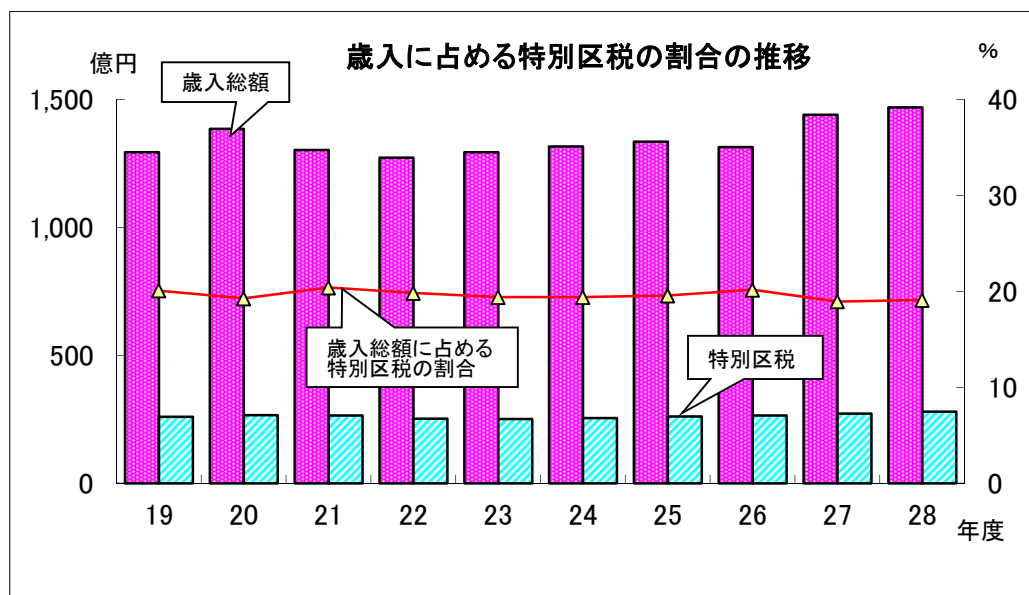
### ◎ 歳入に占める特別区税の割合の推移

区の歳入の根幹をなす特別区税は、5年連続の増加となりました。我が国の経済は、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると、今後の動向は予断を許さない状況にあります。

特別区税は、平成20年度までは増収傾向にあり、267億円まで増加しました。しかし、リーマンショックの影響などにより平成21年度以降は3年連続で減少し、平成23年度には251億円まで減少しました。平成24年度からは増加に転じ、平成28年度も納税義務者数の増加等による特別区民税の増などにより増加し、281億円となりましたが、歳入に占める割合は約2割で、依然として低い水準にとどまっています。

歳入総額としては、特別区税や特別区交付金が増となった一方、地方消費税交付金などの各種交付金は減となりましたが、学校改築基金の取崩し額の増、滝野川三丁目国有地取得等に伴う特別区債の増などにより、前年度対比で29億円の増加となりました。

緩やかな景気回復基調が続く中、特別区税も増加が見込まれますが、北区においては、高齢化の進行などにより、中長期的には大きな伸びは期待できません。



（普通会計決算、単位：百万円）

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額 A	129,521	138,578	130,384	127,416	129,514
特別区税 B	26,000	26,678	26,593	25,256	25,100
B / A (%)	20.1	19.3	20.4	19.8	19.4

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額 A	131,717	133,567	131,432	144,118	147,003
特別区税 B	25,547	26,114	26,492	27,288	28,067
B / A (%)	19.4	19.6	20.2	18.9	19.1

## ◎ 歳入の構成の推移

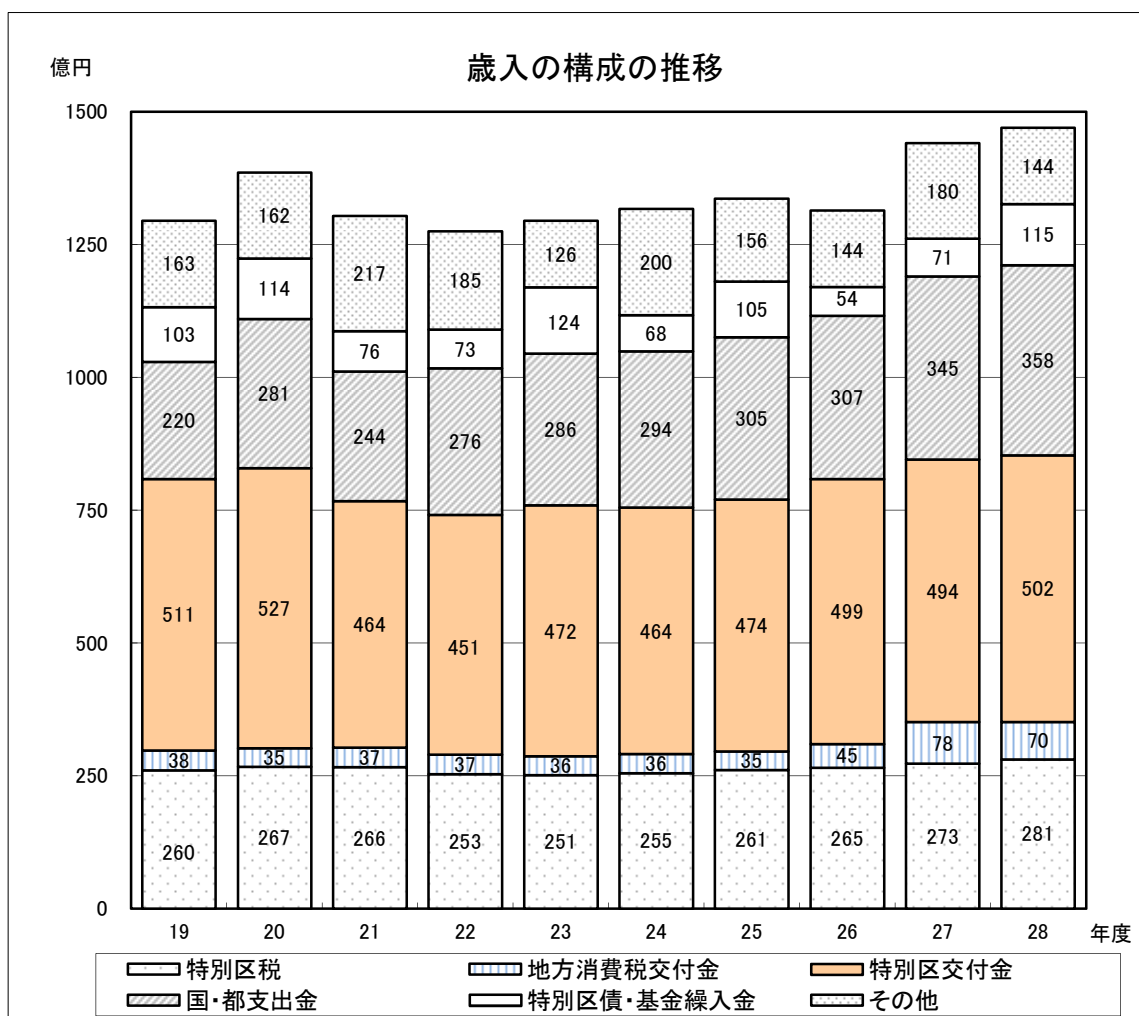
景気回復が期待される一方で、高齢化の進行などにより、中長期的には特別区税の大幅な伸びが期待できない中、税収の好調な時期に蓄えた各種基金の取崩しや特別区債の積極的な活用など、財政の対応能力を最大限活用して行政水準を確保してきました。

これまで北区では、歳入の根幹をなす特別区税の大幅な伸びが期待できない中で、歳出総額の抑制を図りつつも、各種基金の取崩しや特別区債の活用などにより、行政水準を確保してきました。

平成28年度の基金・特別区債の活用額は、学校改築事業の事業量の増に伴う学校改築基金の取崩し額の増加、滝野川三丁目国有地取得などに伴う起債額の増加により、前年度対比で44億円増加しました。

平成28年度の特別区交付金は、固定資産税の増などにより、前年度対比で8億円の増となりました。平成29年度は、特別区交付金の主要財源である市町村民税法人分が企業収益の減少などから減収となる見込みであり、特別区交付金の大幅な増収は見込めません。

今後も少子高齢化への対応、防災・減災対策、公共施設の更新などに伴う歳出の増加により、当面厳しい財政局面が想定されるため、基金や特別区債の活用など、中長期的視点に立った財政運営が求められます。



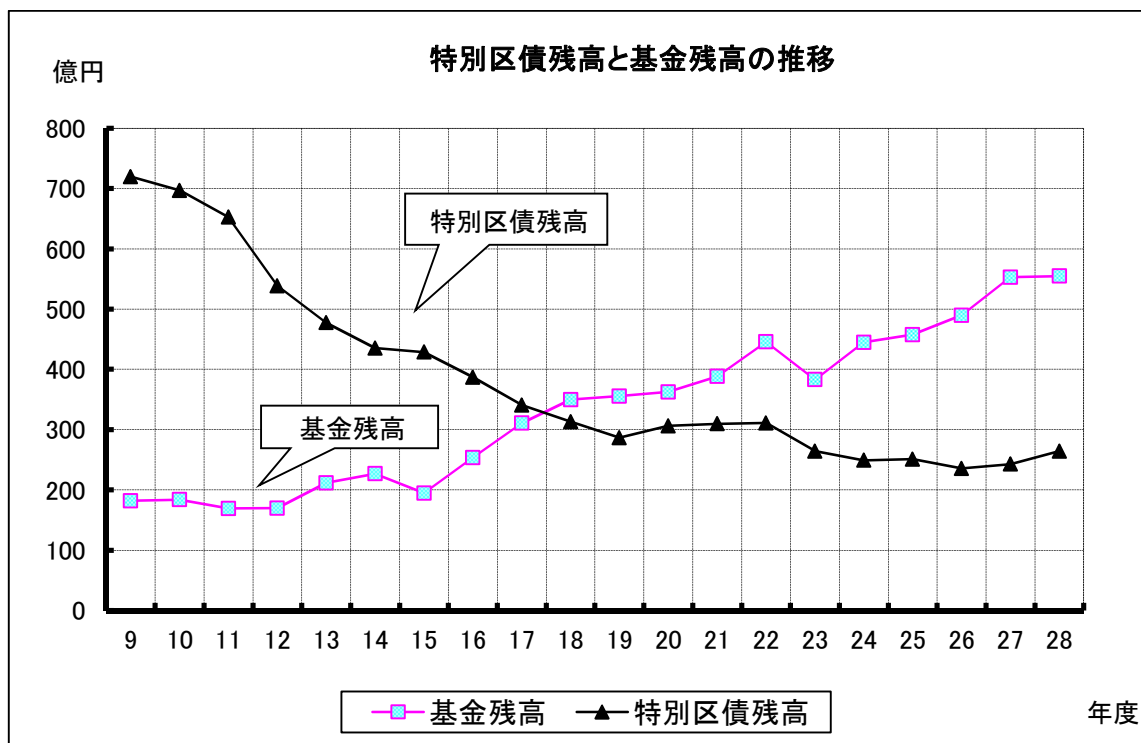
(注) その他には、地方譲与税、利子割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、財産収入、諸収入等が含まれている。

## ◎ 特別区債残高及び基金残高の推移

大規模施設の建設や用地取得のために発行した特別区債の残高は、平成9年度以降減少傾向にあります。一方、基金残高は平成11年度に169億円まで減少しましたが、その後の積立てにより、平成18年度からは基金残高が特別区債残高を上回っています。しかしながら、今後の税収変動や膨大な財政需要を勘案すると、計画的に基金を積立てていく必要があります。

特別区債の残高は、平成9年度以降は減少傾向にありますが、依然として264億円と高水準にあり、将来の財政負担を考慮した慎重な活用が必要です。

また、財政調整基金をはじめとする基金の残高は555億円で、基金残高が特別区債残高を上回っています。しかしながら、歳入は回復の傾向にあるものの、少子高齢化の進展、学校をはじめとする公共施設の更新、本格化するまちづくりへの取組みなどの多くの需要が見込まれるため、今後も財源対策として基金を活用せざるをえません。そのため、中長期的に行政水準を維持し、区民サービスの安定的な提供に影響がないよう、計画的に基金を積み立て活用していく必要があります。



(普通会計決算、単位:百万円)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
特別区債残高	71,960	69,661	65,253	53,849	47,722	43,516	42,854	38,688	34,079	31,315
基金残高	18,193	18,391	16,920	16,971	21,160	22,686	19,468	25,356	31,073	34,963
基金－特別区債	△53,767	△51,270	△48,333	△36,878	△26,562	△20,830	△23,386	△13,332	△3,006	3,648

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
特別区債残高	28,653	30,612	30,965	31,098	26,421	24,904	25,095	23,568	24,289	26,427
基金残高	35,560	36,229	38,803	44,557	38,290	44,470	45,743	48,976	55,299	55,465
基金－特別区債	6,907	5,617	7,838	13,459	11,869	19,566	20,648	25,408	31,010	29,038

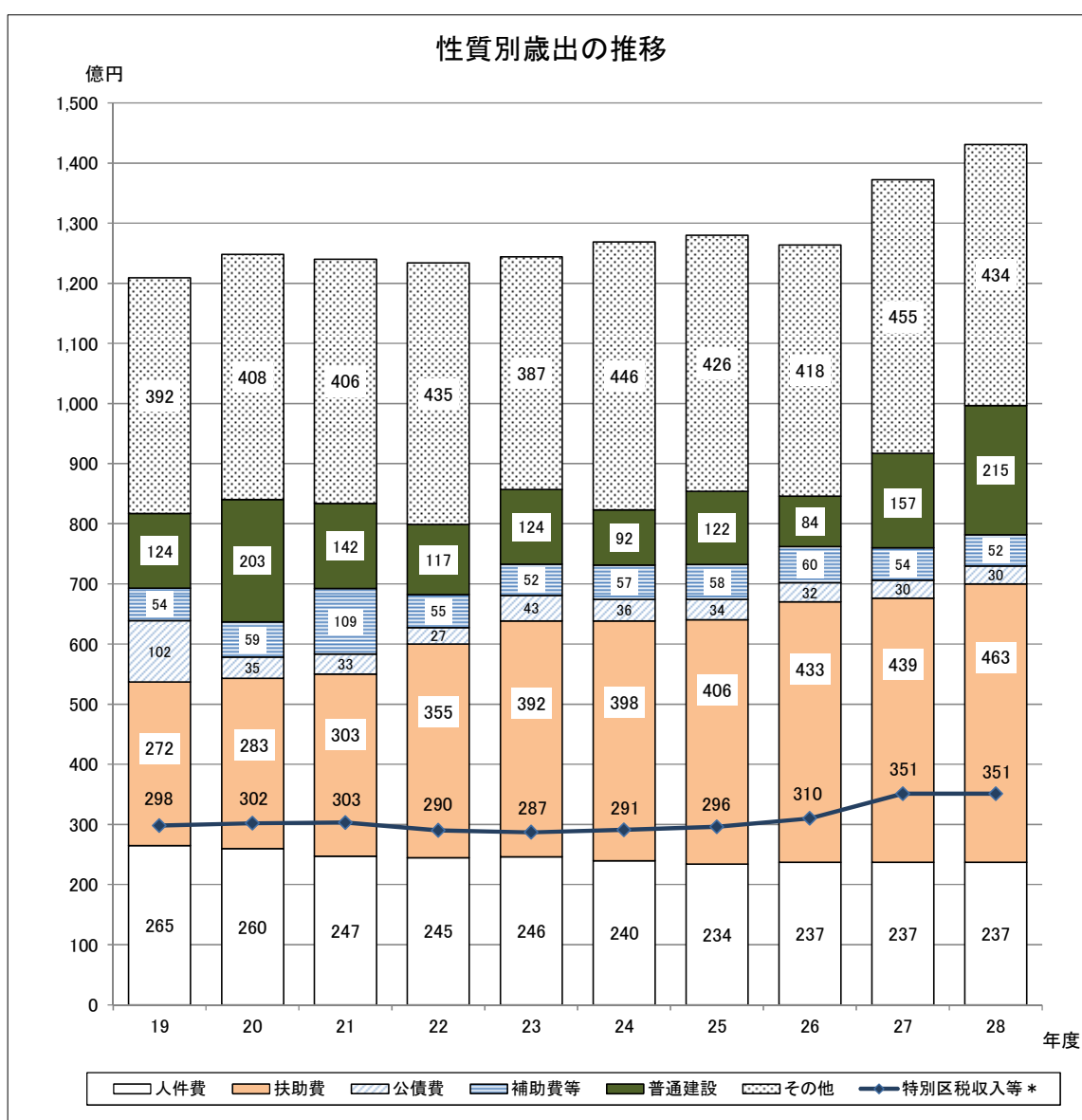
\*基金残高には、平成12年度から学校改築基金を加えている。

## ◎ 性質別歳出の推移

平成19年度以降、人件費は減少傾向にあるのに対し、扶助費は増加が続いています。平成28年度の普通建設事業費は、公園及びシルバーピア整備のための滝野川三丁目国有地取得や学校改築事業の事業量の増などにより大幅に増加しました。

人件費は、「北区経営改革プラン」「職員定数管理計画」等の行政改革の取組みなどにより、減少傾向にあります。扶助費は保育所の待機児童解消対策に伴う入所児童数の増などにより伸び続けています。また、平成28年度は普通建設事業費が滝野川三丁目国有地取得や学校改築事業の事業量の増などにより大幅に増加しました。

今後も高齢化の進展や保育所の待機児童解消対策などに伴う扶助費の増加や、学校をはじめとする公共施設の更新、十条駅や王子駅周辺をはじめとしたまちづくりなど普通建設事業費の増大が見込まれ、歳出を押し上げる要因は山積しています。

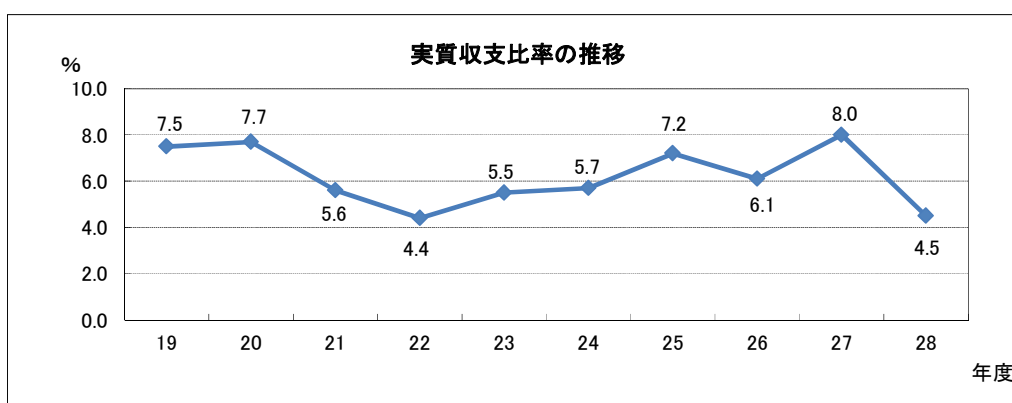


\* 特別区税収入に地方消費税交付金を加えたもの。

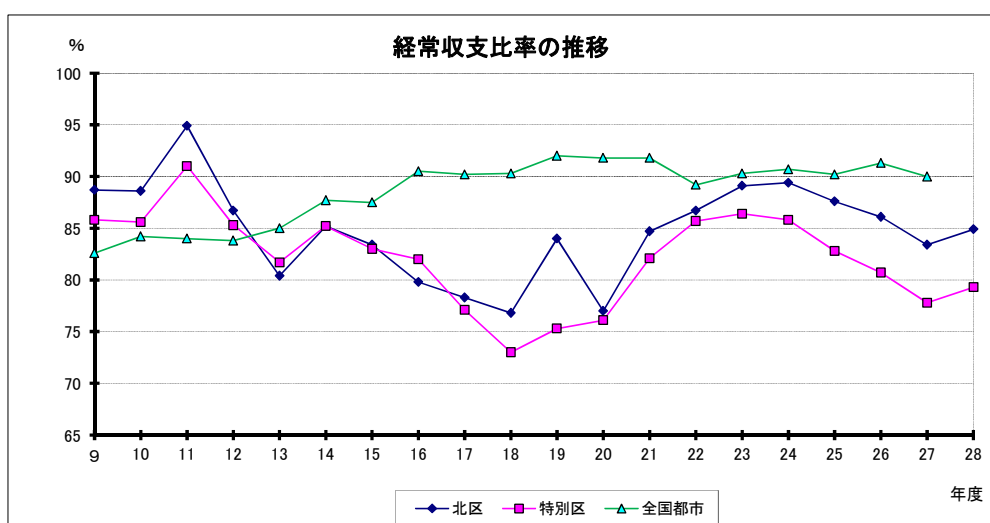
## ◎ 実質収支比率、経常収支比率の推移

実質収支比率は堅調に推移しています。経常収支比率は、扶助費の増などにより依然として高い比率となっています。

財政の健全性を測る指標を見ると、行財政改革の取組みなどを受けて実質収支比率は堅調に推移しています。経常収支比率は、扶助費の増や地方消費税交付金の減などにより上昇し、高い比率となっています。過去の景気後退期には、経常収支比率が全国都市と比べ急激に悪化したこともあります。北区の財政は、景気変動による法人住民税の動向に大きく左右されることから、その動向を注視する必要があります。



(参考) 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 (概ね3～5%程度が適正水準)



年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
北 区	88.7	88.6	94.9	86.7	80.4	85.2	83.4	79.8	78.3	76.8
特 別 区	85.8	85.6	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0
全国都市*	82.6	84.2	84.0	83.8	85.0	87.7	87.5	90.5	90.2	90.3
年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
北 区	84.0	77.0	84.7	86.7	89.1	89.4	87.6	86.1	83.4	84.9
特 別 区	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3
全国都市*	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	—

\*「全国都市」とは、大都市、中核市、特例市及び特別区を除く市。

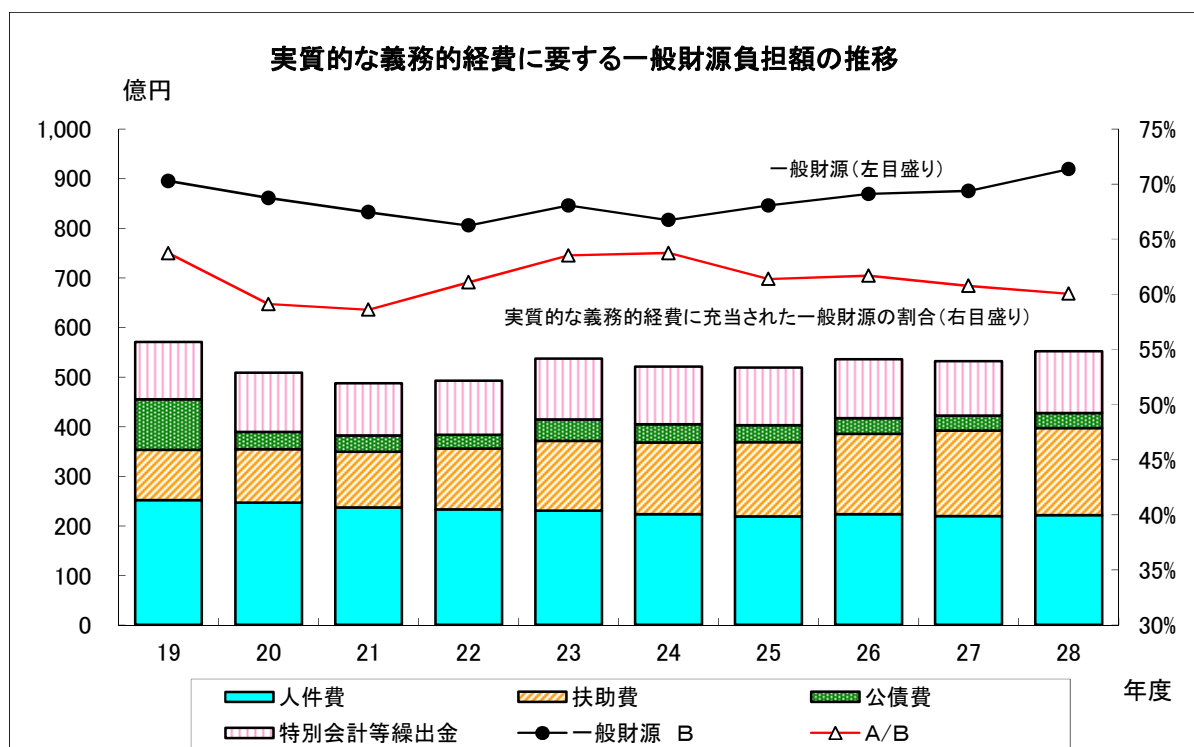
(参考) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100 経常収支比率は70%～80%であるのが望ましいとされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。



## ◎ 実質的な義務的経費に要する一般財源負担額の推移

人件費は抑制してきているものの、扶助費が引き続き増加傾向にあり、実質的な義務的経費に要する一般財源負担額の水準は高止まりしています。

人件費については、平成28年度は退職職員数の増に伴う退職金の増などにより増加しましたが、長期的には、職員定数の見直しによる行財政改革の着実な取組みの結果、減少傾向にあります。しかし、扶助費は平成28年度も保育所入所児童数の増などにより引き続き増加しており、人件費、扶助費、公債費に特別会計等繰出金を加えた実質的な義務的経費に要する一般財源負担額の水準は高止まりしています。



(普通会計決算、単位百万円)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
義務的 経 費	人件費	25,148	24,667	23,699	23,306	23,061	22,373	21,900	22,375	21,969	22,097
	扶助費	10,139	10,752	11,182	12,247	14,030	14,438	14,949	16,153	17,189	17,591
	公債費	10,246	3,493	3,300	2,747	4,319	3,641	3,412	3,181	3,003	3,016
	小 計	45,533	38,912	38,181	38,300	41,410	40,452	40,261	41,709	42,161	42,704
特別会計等繰出金	11,486	11,961	10,572	10,886	12,302	11,586	11,642	11,871	10,982	12,452	
合 計 A	57,019	50,873	48,753	49,186	53,712	52,038	51,903	53,580	53,143	55,156	
一般財源 B	89,481	86,078	83,187	80,519	84,556	81,631	84,549	86,863	87,468	91,849	
A / B	63.7%	59.1%	58.6%	61.1%	63.5%	63.7%	61.4%	61.7%	60.8%	60.1%	

## VII. <参考編2> 北区の財政健全化判断比率の状況（平成28年度決算）

### 北区の財政健全化判断比率の状況（平成28年度）

（単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北区の比率	—	—	△3.7	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

#### 【指標の概要】

##### ○実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等を対象とした実質赤字の割合

北区の平成28年度一般会計等の実質収支額は黒字であり、「実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

北区の「一般会計等」とは、一般会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計の各会計の合計です。

##### ○連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額合計の割合

北区の平成28年度全会計の実質収支額等の合計は黒字であり、「連結実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

##### ○実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（区の借金の返済金）相当額の割合

通常、前3年度の平均値を使用します。

##### ○将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合

北区の将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等が上回るため「—」表示となっています。

北 区 の 年 次 財 務 報 告 書  
( 平 成 2 8 年 度 決 算 )

平成29年9月発行

刊行物登録番号 29-1-050

編集・発行 北区政策経営部財政課

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

TEL 03(3908)1105 (ダイヤルイン)